

RY

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

JICA LIBRARY



1090872(1)

22560

平成3年3月

国際協力事業団
社会開発調査部

国際協力事業団

22560

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。開発途上国の国造りを効果的・効率的に進めていくためには、人々の社会的・経済的活動に不可欠な基盤（インフラストラクチャ）の整備が重要であり、開発調査事業は、この国造りの中で、優先度・緊急度の高い公共の開発プロジェクトの計画（青写真）作りを、その調査と報告書の作成をもって支援するものです。

開発調査事業は、開発事業（プロジェクト）実施の準備段階を担当するものですが、開発途上国からの要請やその発展段階等により、調査の内容は、多岐に亘っています。調査の種類としては、マスタープラン策定調査、フィージビリティ調査、実施設計調査、基礎資料の整備を目的とした調査などがあり、また対象分野としても、地域総合開発計画から公共・公益事業の中で運輸交通、上・下水道、都市計画、水資源開発、通信・放送など広範囲に亘っています。

開発調査事業の目的は、当該案件について調査を行ない、その成果を調査報告書にとりまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が所要の手続きを経て、具体的に活用され、当該社会・経済インフラが建設・供用され、もって開発途上国の発展に貢献することにあります。

調査完了後の開発事業の進展の状況については、開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行なうものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、及び、開発途上国からの情報の入手については困難さと限界があること等、その把握の難しさはあるものの、調査完了後の開発事業の進展の現状については、これまでもその把握・整理に努めてきたところであります。

今回のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、これまでに実施した開発調査事業について、調査案件を、国別・地域別、調査の実施年度、終了年度、調査の種類及び対象分野の側面から整理するとともに、個別案件の調査概要、調査結果の概要、及び調査結果の活用の現状につき、より体系的に考察を行なって、調査完了後の開発事業の進展の現状及び調査成果の活用の状況について「部内資料」としてとりまとめたものです。

フォローアップ調査のあり方やそのとりまとめの仕方等については、上述のごとくその把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

平成3年3月

国際協力事業団

理事 玉光弘明

目 次

序 文

第1章 調査の概要

1-1	フォローアップ調査の背景および目的	1
1-2	フォローアップ調査の方法	2

第2章 社会開発協力関係開発調査の全体像

2-1	調査種類別の動向	15
2-2	対象分野別の動向	21
2-3	対象地域別の動向	30

第3章 調査実施後の実現状況

3-1	はじめに	41
3-2	「M/P調査等」の実現状況	41
3-3	「F/S調査等」の実現状況	47
3-4	案件実現の遅延理由	55
3-5	具体化案件の資金調達	61
第3章付表 実現状況別調査種類別個別案件リスト		68

社会開発関係開発調査実施済案件リスト

附属資料

1. 和文案件要約表(2様式)
2. 英文案件要約表(2様式)

第1章 調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) このため、「開発調査実施済案件現状調査」を行ない、昭和60年度並びに62年度には、昭和49年度以降昭和60年度末（昭和61年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）についてとりまとめを行ない、昭和63年度にはF/S調査及びM/P調査以外の調査案件と昭和61年度及び62年度の終了案件について整理を行なった。さらに平成元年度には、これまでの調査をより体系化するため、財務諸表に基づいてJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始された実施済案件数のより正確な捕捉を行なうと共に、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和63年度の終了案件も併せて整理した。
- (3) 本年度は、前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善すると共に、前年度と同様、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、平成元年度の終了案件も併せて整理した。さらに、各案件の調査種類、分野分類、調査の終了年度などに関して、調査内容の検討を通じてこれまでの分類が不適切と判断された若干の案件について、案件の削除、分離、結合、また、調査種類、分野分類、調査終了年度等の変更を行った。また、昨年度のアンケートによって回収された英文要約表をもとに、実施済全案件について、平成2年度版和文要約表に対応した英文要約表を整理・作成した。

2. フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府

に最終報告書の提出を完了した案件)のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、実施済みの案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査種類(6分類)及び対象分野(8中分類・29小分類)による分類を行なった。更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回(平成元年度)調査と同様、昭和60年度、62年度及び63年度に行なった「開発調査実施済案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、調査対象案件の選定、調査種類による分類、分野(セクター)分類、案件の進展状況及び調査成果の活用状況の分類等に関する諸基準・定義をさらに明確にして適用した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、海外協力事業費、(項)開発調査費により実施された調査の社会開発調査部(平成元年6月30日までは社会開発協力部)の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査²⁾については、今回調査対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成元年度末(平成2年3月31日)までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で426件である。

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の水深に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

2) 但し、特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は昭和60年度より、開発調査から無償資金協力事業に組替えとなっている。

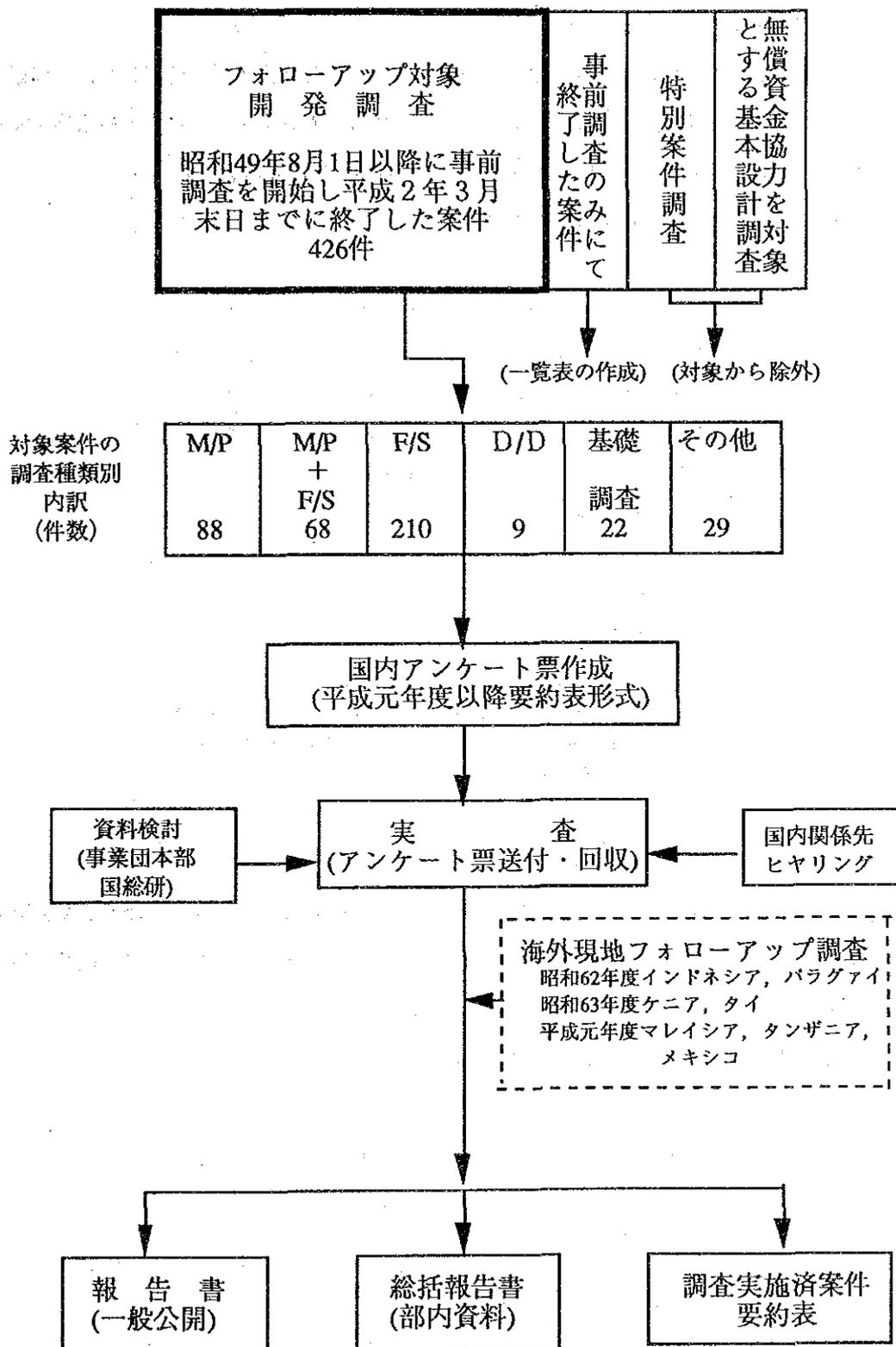


図1-1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件426件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。
- (2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
1974	1	1982	25
1975	6	1983	30
1976	8	1984	36
1977	25	1985	34
1978	20	1986	28
1979	32	1987	44
1980	33	1988	29
1981	30	1989	45
		総計	426

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

- (1) 調査対象案件426件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1990年10月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。
- (2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	273
中近東	41
アフリカ	37
中南米	65
オセアニア	4
ヨーロッパ	1
複数国	5
総計	426

(3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	件数	国名	件数
バングラデシュ	8	モーリシアス	3
ブルネイ	2	ニジェール	1
中国	18	ナイジェリア	1
インド	4	ルワンダ	1
インドネシア	86	セネガル	2
大韓民国	3	シェラ・レオーネ	1
ラオス	1	スワジランド	1
マレーシア	31	タンザニア	4
ミャンマー (注)	5	ザイール	4
ネパール	5	ザンビア	2
パキスタン	10	ジンバブエ	3
フィリピン	40	アルゼンティン	4
シンガポール	3	ボリヴィア	7
スリ・ランカ	9	ブラジル	7
タイ	48	チリ	2
エジプト	18	コロンビア	4
イラク	2	コスタ・リカ	3
ジョルダン	5	ドミニカ共和国	2
モロッコ	3	エクアドル	1
オマーン	1	グアテマラ	4
カタール	1	ホンデュラス	2
スーダン	2	メキシコ	9
チュニジア	1	パナマ	4
トルコ	1	パラグアイ	8
アラブ首長国連邦	2	ペルー	5
イエメン	5	ウルグアイ	1
エチオピア	1	ヴェネズエラ	2
ギニア	2	バプア・ニューギニア	2
ケニア	7	ソロモン諸島	1
リベリア	1	西サモア	1
マダガスカル	2	ギリシャ	1
マリ	1	複数国	5
総 計		426	

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、JICA統計実務便覧(1990年10月)の国名表示を使用している。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等

- (3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実

効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

④ D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤ 基礎調査 (長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、他)

(長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発調査における資源賦存量の基礎調査及びその利用基本計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策調査等についての現況基礎調査及びその対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、調査団が現地にも長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地に長期滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成調査)

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統

一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

(地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られないため住民の生活不安が絶えない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

⑤ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチュアの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の策定を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な

見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件426件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1990年10月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次の通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	20	1) 開発計画一般	0
			2) 総合・地域開発計画	20
	(2) 行政	5	1) 環境問題	5
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	31	1) 公益事業一般	0
			2) 上水道	17
			3) 下水道	9
			4) 都市衛生	5
	(2) 運輸交通	216	1) 運輸・交通一般	11
			2) 道路	55
			3) 陸運	2
			4) 鉄道	38
			5) 海運・船舶	22
			6) 港湾	48
			7) 航空・空港	21
			8) 都市交通	18
			9) 気象・地震	1
(3) 社会基盤	94	1) 社会基盤一般	0	
		2) 河川・砂防	34	
		3) 水資源開発	35	
		4) 都市計画・土地造成	7	
		5) 建築・住宅	7	
		6) 測量・地図	11	
(4) 通信・放送	52	1) 通信放送一般	7	
		2) 郵便	0	
		3) 電気通信	37	
		4) 放送	8	
3. 商業・観光	(1) 観光	8	1) 観光一般	8
			2) 観光施設	0
計		426		426

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。
- (3) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

- (3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2.

「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 実施中 a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づき作成した要約表¹⁾を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。昭和62年度にはインドネシア及びパラグアイ、昭和63年度にはケニア及びタイ（運輸交通分野のみ）、平成元年度にはマレーシア、タンザニア、メキシコについて実施された。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させた。

9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
 - ① 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（一般公開）
 - ② 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」（部内資料）
 - ③ 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」（和文版及び英文版）
- (2) 「総括報告書（部内資料）」においては、その第2章「社会開発協力部関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、426件の対象案件の分析ととりまとめを行なった。とりまとめには、調査完了後に円借款等の資金が調達された案件についての分析を、今年度新しく付け加えた。
- (3) 「個別案件要約表」の様式については、前年度調査をほぼ踏襲し、「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る要約表の2様式を使用した。「M/P+F/S」調査については、M/P部分及びF/

注：1) 2様式の要約表（和文版・英文版）については、そのサンプルを巻末に添付した。

S部分の各々につき「M/P調査」様式と「F/S」様式を使用し、合計2葉の要約表を作成した。個別案件要約表の記載内容については、上記の「8. 関連情報の収集」で言及した収集データをすべて盛り込んでいるが、データの欠落している項目や不十分な記述もまだ残っており、これらについては、今後可能なかぎり改善していくこととした。

- (4) 前回（平成元年度）調査において、英文要約表の作成を担当コンサルタントに依頼した。今回調査では、回収された英文要約表をもとに加除訂正を行い、直営の案件および未回収分については前項8の(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完し、実施済全案件（426件）について英文要約表を作成した。

10. 実施済開発調査案件の今後のモニタリングについて

- (1) 関連情報の収集については、上記8.において述べたが、案件の現況に関する情報を全般的により充実させるためには、担当コンサルタントに対する国内アンケート調査のみでは不十分のきらいがある。他方、当事業団が昭和62年度から実施してきた海外現地フォローアップ調査は、国内アンケート調査では得られない的確な情報を得るために有効であるが、対象国の数が限定されるという制約がある。このため、当事業団の現地事務所等を通じた被援助国での情報収集を図る事が必要であると考えられる。
- (2) 以上のような情報源の多様化とその効果的な組み合わせ方を含めて、今年度は、フォローアップ調査の実施マニュアルを作成した。

第2章 社会開発協力関係開発調査の全体像

2-1 調査種類別の動向

1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる社会開発協力関係の実施済調査案件は、平成元年度終了分までの合計で426件を数える。調査種類別にみた終了年度別分布は、表2-1a、図2-1aに示すとおりであり、また、表2-1b、図2-1bは、調査種類別調査経費総額の同様の推移を示したものである。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているためである。

案件数及び調査経費総額には年度毎にかなりの変動がみられるが、期間を区切ってまとめてみると、昭和49年度～54年度の6年間（以下第1期）は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～59年度の5年間（以下第2期）、さらに昭和60年度～平成元年度の5年間（以下第3期）にかけて、下記の通り着実な増加傾向がある。

全実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	92	154	180	426
調査経費総額（億円）	108.9	351.5	480.1	940.4

調査種類による構成は、F/S調査が最も多く、16年間の合計案件数の49.3%を占め、これにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は67.4%となる。他方、M/P調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々20.7%、5.2%、6.8%である。過去16年間の構成比の変化をみると、以下のように、第1期から第2期、第2期から第3期にかけてのM/P+F/S調査の増加が顕著である。逆にF/S調査の構成比は各期を通じて減少傾向を見せている。M/P調査は第1期から第2期にかけて減少するが、第2期から第3期にかけて、その減少分を上回る増加を示している。これらのことは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

表2-1a 調査種類別案件数の推移

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
M/P	0	2	1	3	4	10	7	3	5	6	7
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	3	5	6	7	3
F/S	0	3	6	14	10	16	16	18	7	14	25
D/D	0	0	0	1	1	0	2	1	2	0	0
基礎調査	0	0	0	2	2	0	2	1	3	2	0
その他	1	1	1	5	1	4	3	2	2	1	1
合 計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
M/P	10	7	12	4	7	88
M/P+F/S	6	7	6	6	15	68
F/S	15	11	21	13	21	210
D/D	0	0	0	1	1	9
基礎調査	3	2	3	2	0	22
その他	0	1	2	3	1	29
合 計	34	28	44	29	45	426

図2-1a 調査種類別案件数の推移

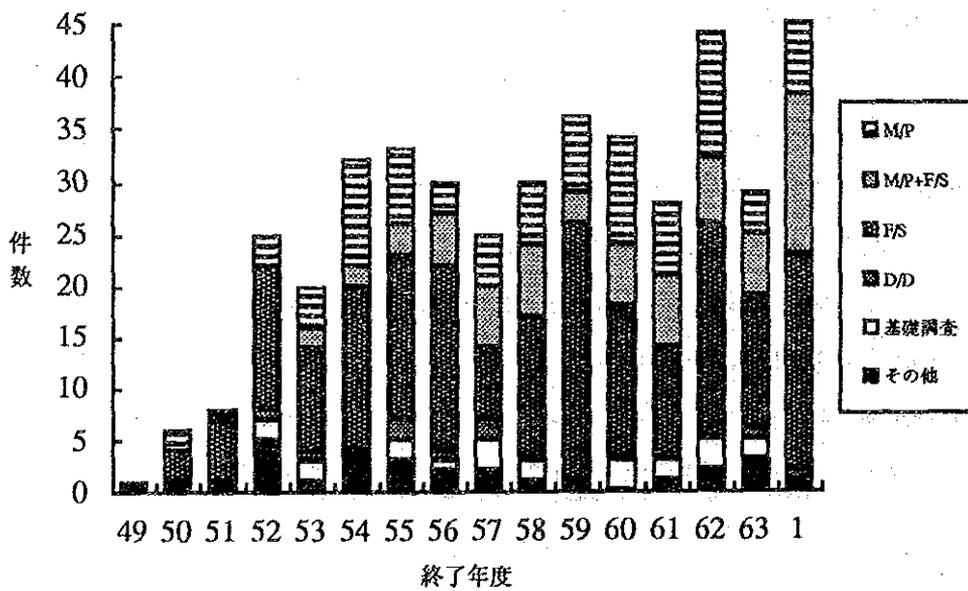


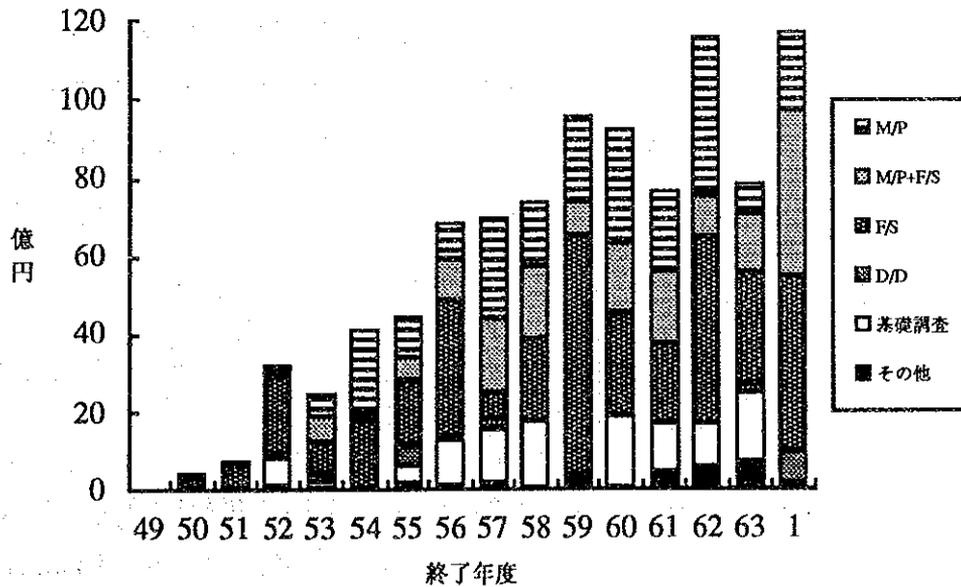
表2-1b 調査種類別調査経費総額の推移

(億円)

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
M/P	0.0	1.3	0.9	2.7	5.4	22.1	10.1	9.5	25.4	16.5	21.7
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	1.6	6.1	10.5	19.5	18.7	8.4
F/S	0.0	2.5	6.3	20.3	8.0	17.4	16.5	35.2	6.3	21.2	61.9
D/D	0.0	0.0	0.0	0.8	2.3	0.0	5.3	0.5	3.1	0.0	0.0
基礎調査	0.0	0.0	0.0	7.4	1.9	0.0	5.1	11.8	13.5	17.4	0.0
その他	0.04	0.1	0.1	0.8	0.1	0.4	1.2	1.0	1.7	0.1	3.3
合 計	0.04	3.8	7.3	32.0	24.3	41.5	44.3	68.5	69.6	73.9	95.3

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
M/P	29.6	20.7	40.8	7.8	19.8	234.2
M/P+F/S	17.5	18.9	10.3	15.2	42.3	175.6
F/S	26.8	20.3	47.7	28.4	45.3	364.0
D/D	0.0	0.0	0.0	2.5	7.8	22.1
基礎調査	18.7	12.7	11.5	17.6	0	117.5
その他	0.0	4.1	5.5	6.8	1.6	27.0
合 計	92.6	76.6	115.8	78.3	116.8	940.4

図2-1b 調査種類別調査経費総額の推移



案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	21.7	18.2	22.2	20.7
M/P+F/S	4.3	15.6	22.2	16.0
F/S	53.3	51.9	45.0	49.3
D/D	2.2	3.2	1.1	2.1
基礎調査	4.3	5.2	5.6	5.2
その他	14.1	5.8	3.9	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

調査種別調査経費総額の構成も、以下の通り、全体としては案件数と同様の傾向が見取れるが、案件数構成比の場合に比べ、F/S調査の経費総額構成比率の減少が目立っている。なお、1件当たりの調査経費の多寡との関係で、M/P調査、M/P+F/S調査及び基礎調査の占める割合が、案件数の場合よりもやや高めとなっている。

調査経費総額の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	29.7	23.7	24.7	24.9
M/P+F/S	7.6	18.0	21.7	18.7
F/S	50.0	40.2	35.1	38.7
D/D	2.8	2.5	2.1	2.4
基礎調査	8.5	13.6	12.6	12.5
その他	1.4	2.1	3.8	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

過去16年間に実施されたM/P調査は、合計88件、234億円にのぼる。以下のように、5年毎に区切ってみると、件数、調査経費総額のいずれも顕著な増加傾向を示しており、1件当たり経費の動向から、第1期から第2期にかけてM/P調査が大型化し、その後安定傾向にあることを窺わせる。

M/P調査	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	20	28	40	88
調査経費総額(億円)	32.3	83.2	118.7	234.2
1件当たり経費(億円)	1.6	3.0	3.0	2.7

マスタープラン調査とフィージビリティ調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、合計で68件、176億円にのぼり、下記のように、件数、経費総額ともに増加を示している。1件当たり経費についてもM/P調査と同様の傾向を示すが、M/P調査に比べて1件当たり経費の伸びはさほど顕著ではない。

M/P+F/S調査	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	4	24	40	68
調査経費総額(億円)	8.3	63.1	104.1	175.6
1件当たり経費(億円)	2.1	2.6	2.6	2.6

2. F/S調査及びD/D調査の動向

過去16年間に実施されたF/S調査は、合計210件、総額364億円にのぼり、既に述べたように社会開発協力関係の調査の主流をなしている。第1期から第2期にかけては件数、調査経費総額とも増加し、1件当たり経費も7000万円程度増加した。第2期から第3期にかけて案件数では1件増えただけであるが、1件当たりの調査経費は3000万円程度増加しており、M/P調査、M/P+F/S調査と同様に第1期から第2期にかけて大型化の傾向を示し、さらに第2期から第3期にかけても、程度は鈍化したとはいえ依然大型化の傾向が続いている。

F/S調査	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	49	80	81	210
調査経費総額(億円)	54.4	141.2	168.4	364.0
1件当たり経費(億円)	1.1	1.8	2.1	1.7

D/D調査は16年間に9件実施されている。案件数が少ないため、第2期から第3期にかけての案件数の減少を確たる傾向とみなすことはできないであろう。しかし1件当たり調査経費は、第2期から第3期にかけて顕著な増加を示している。

D/D調査	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	2	5	2	9
調査経費総額(億円)	3.0	8.8	10.2	22.1
1件当たり経費(億円)	1.5	1.8	5.1	2.5

3. 基礎調査及びその他調査の動向

過去16年の間に実施された基礎調査及びその他調査は、各々22件、29件を数え、調査経費総額は同117億円、27億円にのぼる。以下に示すように、件数で見ると、第2期から第3期にかけて、基礎調査は増加しているのに対して、その他調査は減少している。D/D調査の場合と同様に、この推移をはっきりとした傾向とみなすことはできないであろうが、調査経費総額は着実に増加している。

基礎調査/その他調査	第1期	第2期	第3期	合計
案件数				
基礎調査	4	8	10	22
その他調査	13	9	7	29
調査経費総額 (億円)				
基礎調査	9.3	47.8	60.5	117.5
その他調査	1.5	7.4	18.1	27.0
1件当たり経費 (億円)				
基礎調査	2.3	6.0	6.0	5.3
その他調査	0.1	0.8	2.6	0.9

4. 1件当たり調査経費の推移

調査種類別の1件当たり調査経費の推移をまとめ、さらに詳しく示したものが下記の表である。M/P調査、M/P + F/S調査、基礎調査については、第1期から第2期にかけて1件当たり調査経費が増加し、第2期から第3期にかけてはほとんど変わらないといった共通の傾向を示している。F/S調査については1件当たり調査経費は全期間を通して着実に増加する傾向を示している。D/D調査、その他調査については、1件当たり経費の増加が特に第2期から第3期にかけて顕著であるが、D/D調査の場合は1件当たり経費の増加を傾向と呼ぶには調査件数が少ない。またその他調査の場合は、F/S調査のような標準化されている調査と違い、性質の異なる調査を中に含んでいるため、全体的に大型化しているというよりは、経費の大きな調査の数が増加したためと見るのが妥当であろう。基礎調査については、地形図作成や地下水開発調査を主体とするため、他の調査種類に比べて1件当たりの経費が顕著に大きい。

1件当たり調査経費

(百万円)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	161.7	297.0	296.8	266.1
M/P + F/S	207.5	263.1	260.4	258.2
F/S	111.1	176.5	207.9	173.3
D/D	152.3	176.8	511.2	245.7
基礎調査	232.1	597.1	604.9	534.3
その他	11.4	82.1	258.8	93.0
合計	118.4	228.2	266.7	220.8

案件数が十分にあり、かつ調査種類が標準化されていると考えられるM/P調査、M/P + F/S調査、F/S調査についてみると、全般的な傾向として指摘できることは、調査種類間の1件当たり経費の差が、次第に縮小しているという点である。例えば、第1期において

は、1件当たり経費が3種類の中で最も大きいM/P + F/S調査は、最も小さいF/S調査のその1.87倍であったが、第3期では、最も大きいM/P調査は、最も小さいF/S調査の1.43倍に縮小しており、全体としてみるとこれらの種類間の1件当たり経費の平準化が進んでいるように見受けられる。

2-2 対象分野別の動向

1. 概況

表2-2 a、図2-2 aは、実施済の案件数を対象分野別（中分類）、終了年次別に示したものであり、また、表2-2 b、図2-2 bは、調査経費総額の同様の推移を示したものである。16年間を通算すると、運輸交通分野の比重が最も大きく、件数で全体の51%を占め、次いで社会基盤22%、通信放送12%、公益事業8%、開発計画5%などとなっている。

下記の5年毎の推移をみても、各期とも運輸交通と社会基盤の2分野が合わせて全体の7割強を占め、次いで通信放送、公益事業と続くという基本的な特徴に変化はみられない。開発計画は、第1期から第2期にかけて減少した案件数が第3期には減少分を上回る増加を示している。行政は、第3期になって案件が現われたが、これらはすべて環境問題に係わる案件である。通信放送は第1期から第2期にかけて3倍以上の増加を示したが、第3期では件数がかなり減少している。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	8 (8.7)	3 (1.9)	9 (5.0)	20 (4.7)
行政	0 (-)	0 (-)	4 (2.2)	4 (1.0)
公益事業	3 (3.3)	15 (9.7)	15 (8.3)	33 (7.7)
運輸交通	55 (59.8)	73 (47.4)	88 (48.9)	216 (50.7)
社会基盤	15 (16.3)	36 (23.4)	42 (23.3)	93 (21.8)
通信放送	8 (8.7)	26 (16.9)	18 (10.0)	52 (12.2)
観光	3 (3.3)	1 (0.6)	4 (2.2)	8 (1.9)
合計	92 (100.0)	154 (100.0)	180 (100.0)	426 (100.0)

分野別の調査経費総額の構成は、1件当たりの経費が大きい社会基盤の占める比率がかなり高くなり、運輸交通のそれが反対に低くなっているものの、これら2分野の合計が全体の4分の3以上を占める点では、件数の場合とほぼ同様である。それ以外の分野については、特に第3期において、開発計画の経費総額の伸びが顕著であり、いわばソフト化の傾向が窺える点が注意を引く。1件当たりの平均調査経費は、下記に示すように、いずれの分野においても、第2期から第3期にかけて増加を示している。なかでも増加が大きいのは、開発計画 (1.36倍)

表2-2a 対象分野別（中分類）案件数の推移

	第 1 期					第 2 期					
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
開発計画	0	1	0	2	0	5	0	1	0	0	2
行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	1	0	0	2	0	3	1	5	2	4
運輸交通	0	3	7	14	9	22	15	17	6	16	19
社会基盤	1	1	1	4	4	4	8	7	9	5	7
通信放送	0	0	0	4	4	0	6	4	5	7	4
観光	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第 3 期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
開発計画	2	2	3	1	1	20
行政	1	0	1	1	1	4
公益事業	4	2	2	1	6	33
運輸交通	15	16	24	13	20	216
社会基盤	9	3	10	9	11	93
通信放送	3	5	3	2	5	52
観光	0	0	1	2	1	8
その他	0	0	0	0	0	0
合計	34	28	44	29	45	426

図2-2a 対象分野別（中分類）案件数の推移

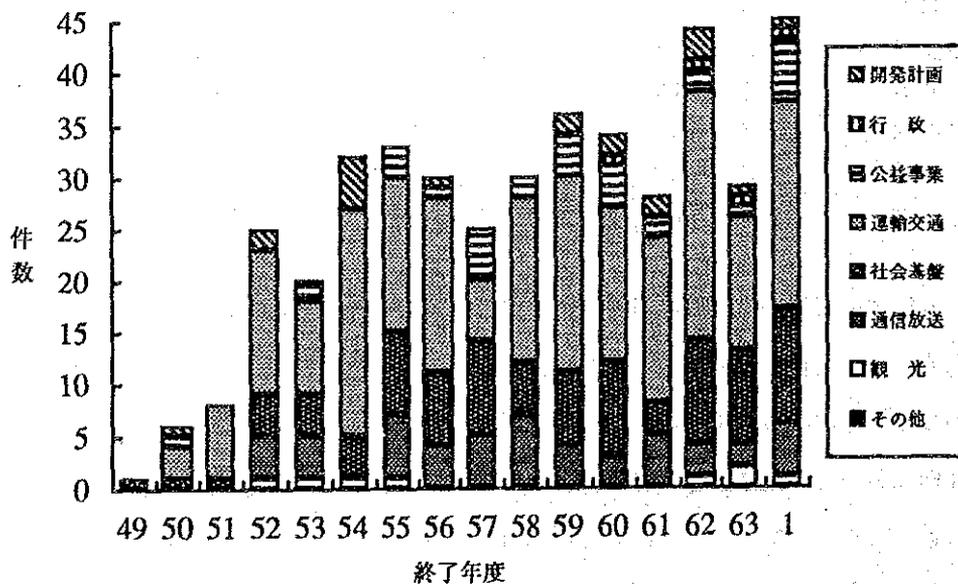
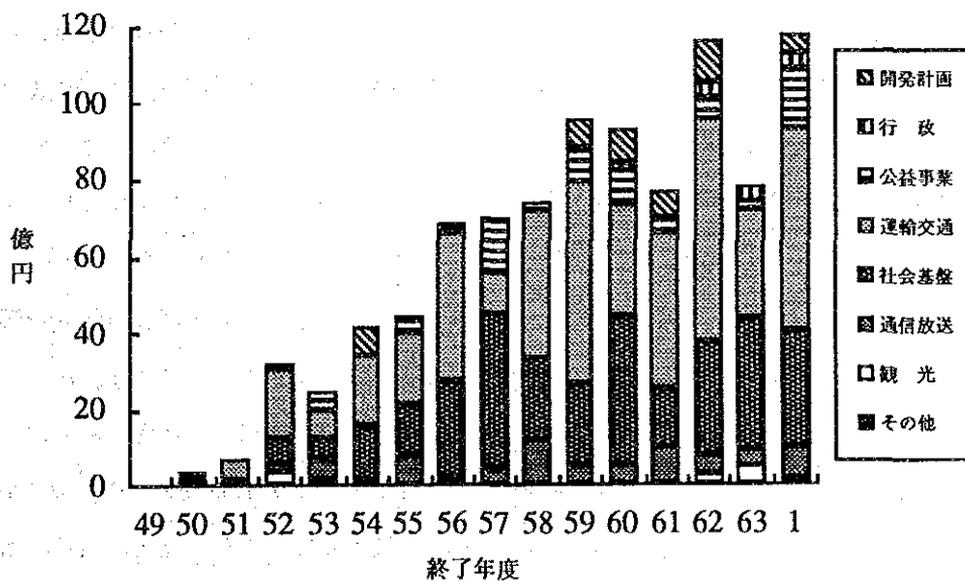


表2-2b 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移
(億円)

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
開発計画	0.0	0.7	0.0	1.6	0.0	7.4	0.0	0.5	0.0	0.0	6.9
行政	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公益事業	0.0	0.9	0.0	0.0	4.8	0.0	4.2	2.0	14.2	1.9	8.9
運輸交通	0.0	0.8	5.6	17.9	7.2	18.6	18.8	38.5	10.7	38.8	52.9
社会基盤	0.04	1.4	1.6	6.7	5.3	13.9	13.7	25.2	40.5	21.4	22.0
通信放送	0.0	0.0	0.0	2.4	5.2	0.0	7.2	2.3	4.2	11.7	4.6
観光	0.0	0.0	0.0	3.4	1.9	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.04	3.8	7.3	32.0	24.3	41.5	44.3	68.5	69.6	73.9	95.3

	第 3 期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
開発計画	8.4	6.7	10.8	0.1	4.3	47.2
行政	2.1	0.0	3.9	4.5	3.9	14.3
公益事業	8.7	4.4	5.3	1.9	15.8	73.2
運輸交通	29.2	40.3	58.3	28.5	52.9	419.0
社会基盤	38.9	15.8	29.8	34.1	30.1	300.4
通信放送	5.2	9.4	5.0	4.1	8.3	69.6
観光	0.0	0.0	2.7	5.1	1.6	16.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	92.6	76.6	115.8	78.3	116.8	940.4

図2-2b 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移



であり、また、案件数が減少している通信放送、及び案件数に変化のなかった公益事業もかなりの増加を示している。観光は見かけ上の伸びは大きい、第2期の案件数は1件のみで、また第1期と第3期の1件当たり経費にさほどの差がないことに注意すべきである。

	調査経費総額 (億円)				1件当たり調査経費 (百万円)			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	9.7	7.4	30.2	47.2	120.8	245.8	335.3	236.1
行政	0	0	14.3	14.3	0	0	358.2	358.2
公益事業	5.7	31.2	36.2	73.2	190.7	208.3	241.4	221.7
運輸交通	50.1	159.7	209.1	419.0	91.1	218.8	237.6	194.0
社会基盤	28.9	122.7	148.8	300.4	192.9	340.9	354.2	323.0
通信放送	7.6	29.9	32.0	69.6	95.0	115.2	177.9	133.8
観光	6.9	0.5	9.5	16.8	228.5	46.0	236.3	209.6
合計	108.9	351.5	480.1	940.4	118.4	228.2	266.7	220.8

2. 対象分野と調査種類

表2-3 a、表2-3 b、表2-3 cは、対象分野と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。まず、調査種類毎の分野構成をみると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、及びその他調査のいずれの種類においても、運輸交通分野の件数が最も多く、特にF/Sとその他においては、全体のそれぞれ62%を占める。しかし、基礎調査では、社会基盤（主に、測量・地図）が全体の80%近くを占めている。また、F/S調査、D/D調査と基礎調査は、開発計画と行政に該当する案件はなく、基礎調査はさらに公益事業に該当する調査もない。

次に、対象分野毎の調査種類別構成をみると、運輸交通、通信放送、公益事業の3分野においては、F/S調査が主体であり、M/P+F/S調査も加えたその構成比は、件数で運輸交通73%、通信放送75%、公益事業94%となっている。但し、公益事業では、M/P+F/S調査の比率が運輸交通や通信放送の場合よりも高く、件数ではF/S調査より1件多いだけであるが、調査経費総額でみると、F/S調査の1.5倍になっている点が特徴的である。これらの3分野に比べて、社会基盤では、F/S調査とM/P+F/S調査の件数の構成比は合計で47%にとどまり、M/P及び基礎調査の比率が各々25%、18%と、他の分野に比べ目立って大きい。特に調査経費総額でみると、基礎調査の構成比が37%と最も大きく、次いでM/P調査が26%、F/S調査とM/P+F/S調査は個別にはM/P調査より小さく、合計の比率でも35%と、基礎調査より低位にある。残る分野のうち、開発計画は、当然ながらM/P調査の比率が最も大きい。

表2-3a 調査種類別・対象分野別案件数

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	16	2	0	0	0	2	20
行政	3	0	0	0	0	1	4
公益事業	2	15	16	0	0	0	33
運輸交通	33	28	130	4	3	18	216
社会基盤	23	17	27	2	17	7	93
通信放送	8	5	34	3	2	0	52
観光	3	1	3	0	0	1	8
合計	88	68	210	9	22	29	426

表2-3b 調査種類別・対象分野別調査経費総額

(単位：億円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	40.1	6.6	0.0	0.0	0.0	0.6	47.2
行政	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	14.3
公益事業	4.0	41.4	27.8	0.0	0.0	0.0	73.2
運輸交通	84.7	65.5	236.2	13.6	2.7	16.2	419.0
社会基盤	77.1	51.1	55.5	2.7	109.9	4.0	300.4
通信放送	13.4	8.8	36.7	5.8	4.9	0.0	69.6
観光	5.1	2.1	7.9	0.0	0.0	1.6	16.8
合計	234.2	175.6	364.0	22.1	117.5	27.0	940.4

表2-3c 調査種類別・対象分野別1件当たり調査経費

(単位：百万円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	250.5	329.0	—	—	—	27.7	236.1
行政	327.9	—	—	—	—	448.8	358.2
公益事業	198.2	276.2	173.6	—	—	—	221.7
運輸交通	256.7	234.0	181.7	339.7	90.5	90.3	194.0
社会基盤	335.4	300.7	205.5	134.4	646.7	57.8	323.0
通信放送	167.1	176.5	107.8	194.5	244.2	—	133.8
観光	169.6	211.8	263.9	—	—	—	209.6
合計	266.1	258.2	173.3	245.7	534.3	93.0	220.8

3. 主要分野の動向

(1) 運輸交通

運輸交通の分野は、第1章で述べたように、小分類9項目で構成される。16年間の合計で55件を数える道路、48件の港湾及び38件の鉄道の3小分野が、全体の65%を占める。各期間の案件数の推移は、以下に示すとおりである。鉄道と道路は、いずれも第2期から第3期にかけてやや減少傾向を示し、また、港湾は1件ではあるが増加している。この3分野と対照的に同期間の増加が著しいのは、都市交通と航空・空港である。海運・船舶は3期間を通じて減少傾向にあり、一般は総件数自体少ないが、第2期から第3期にかけて一応の増加を見せている。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
運輸交通一般	3 (5.5)	3 (4.1)	5 (5.7)	11 (5.1)
道路	14 (25.5)	21 (28.8)	20 (22.7)	55 (25.5)
陸運	1 (1.8)	0	1 (1.1)	2 (0.9)
鉄道	9 (16.4)	16 (21.9)	13 (14.8)	38 (17.6)
海運・船舶	10 (18.2)	7 (9.6)	5 (5.7)	22 (10.2)
港湾	13 (23.6)	17 (23.3)	18 (20.5)	48 (22.2)
航空・空港	5 (9.1)	4 (5.5)	12 (13.6)	21 (9.7)
都市交通	0	4 (5.5)	14 (15.9)	18 (8.3)
気象・地震	0	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (0.5)
合計	55 (100.0)	73 (100.0)	88 (100.0)	216 (100.0)

運輸交通分野の調査種類構成の変化は、以下の通りである。第2期から第3期にかけてF/S調査とM/P+F/S調査がかなりの増加を示しているのに対して、M/P調査とD/D調査は増減なく、基礎調査とその他調査は減少している。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	7 (12.7)	13 (17.8)	13 (14.8)	33 (15.3)
M/P+F/S	2 (3.6)	11 (15.1)	15 (17.0)	28 (13.0)
F/S	35 (63.6)	40 (54.8)	55 (62.5)	130 (60.2)
D/D	0 (0.0)	2 (2.7)	2 (2.3)	4 (1.9)
基礎調査	2 (3.6)	1 (1.4)	0 (0.0)	3 (1.4)
その他	9 (16.4)	6 (8.2)	3 (3.4)	18 (8.3)
合計	55 (100.0)	73 (100.0)	88 (100.0)	216 (100.0)

小分類毎にみると、第2期から第3期にかけてF/S以外の調査種類が減少しているのは、

鉄道（8件からゼロ）、道路（6件から4件）である。これら2分野のF/Sは鉄道（8件から13件）、道路（15件から16件）とも増加しており、特に鉄道分野ではF/S主体のサイクルに転じているようある。

第2期から第3期にかけて案件数が目立った増加を示している都市交通と航空・空港は、第2期には都市交通がM/P調査3件、航空・空港はその他調査1件のみしか実施されなかったのに対して、第3期には都市交通がM/P7件、F/S5件、M/P+F/S2件、航空・空港がF/S7件、M/P+F/S4件、M/P1件となり、この2分野については第3期は（案件数の）増大と（調査種類の）多様化のサイクルと呼べる。

小分類分野別1件当たりの調査経費の推移は、以下のとおりである。都市交通分野の経費が相対的に大きい、これはこの分野では、M/P調査とM/P+F/S調査の全体に占める割合が大きいことと関連している。その他の分野では、1件当たりの経費が第2期から第3期にかけて、より平準化しているように見受けられる。

1件当たり経費（百万円）	第1期	第2期	第3期	合計
運輸交通一般	85.7	331.5	254.6	229.5
道路	133.1	240.0	290.9	231.3
陸運	83.2		159.5	121.3
鉄道	94.5	229.0	219.7	194.0
海運・船舶	40.3	143.3	191.5	107.4
港湾	78.5	183.0	193.5	158.6
航空・空港	106.8	73.8	163.2	132.8
都市交通		400.6	314.9	333.9
気象・地震		261.2		261.2
合計	91.1	218.8	237.6	194.0

(2) 社会基盤

社会基盤の小分類別案件数の推移は、以下に示す通りである。16年間の合計で最も件数の多いのは、河川・砂防と水資源開発（ともに37%）であるが、これらの2分野は、各期間を通して順調に増加している分野でもある。それ以外の分野は、建築・住宅が第3期に案件がなくなり、測量・地図は第2期から第3期にかけて同水準を、都市計画・土地造成はほぼ同水準を維持している。

案件数 / (%)	第1期	第2期	第3期	合計
社会基盤一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
河川・砂防	7 (46.7)	9 (25.0)	18 (42.9)	34 (36.6)
水資源開発	5 (33.3)	13 (36.1)	16 (38.1)	34 (36.6)
都市計画・土地造成	0 (0.0)	4 (11.1)	3 (7.1)	7 (7.5)
建築・住宅	2 (13.3)	5 (13.9)	0 (0.0)	7 (7.5)
測量・地図	1 (6.7)	5 (13.9)	5 (11.9)	11 (11.8)
合計	15 (100.0)	36 (100.0)	42 (100.0)	93 (100.0)

社会基盤分野の調査種類構成の変化は、以下の通りである。第2期から第3期にかけての傾向は、運輸交通の場合とは異なり、F/S調査の減少とM/P+F/S調査の著増とが特徴である。M/P+F/Sの増加は主に河川・砂防（2件→10件）に、F/S調査の減少は主に水資源開発（6件→3件）によるものである。総件数は少ないが基礎調査も全期間を通じて増加しており、これは水資源開発（0→1→5）と測量・地図（1→5→5）の案件数の増加によるものである。

案件数 / (%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	4 (26.7)	10 (27.8)	9 (21.4)	23 (24.7)
M/P+F/S	1 (6.7)	3 (8.3)	13 (31.0)	17 (18.3)
F/S	5 (33.3)	13 (36.1)	9 (21.4)	27 (29.0)
D/D	0 (0.0)	2 (5.6)	0 (0.0)	2 (2.2)
基礎調査	1 (6.7)	6 (16.7)	10 (23.8)	17 (18.3)
その他	4 (26.7)	2 (5.6)	1 (2.4)	7 (7.5)
合計	15 (100.0)	36 (100.0)	42 (100.0)	93 (100.0)

小分類別1件当たりの調査経費の推移は、以下の通りである。測量・地図の経費がとびぬけて大きいのは、長期にわたる基礎調査であるためである。また、水資源開発は、1件当たりの調査経費が相対的に大きい基礎調査とM/P調査、河川・砂防は、同じくM/P調査とM/P+F/S調査の比率が高いために、1件当たりの経費が高くなっている。

1件当たり経費	第1期	第2期	第3期	合計
社会基盤一般	0	0	0	0
河川・砂防	146.3	251.0	280.6	245.1
水資源開発	239.9	337.2	345.7	326.9
都市計画・土地造成	0	210.2	246.9	225.9
建築・住宅	52.0	102.1	0	87.8
測量・地図	565.8	855.9	711.0	763.7
合計	192.9	340.9	354.2	323.0

(3) その他の分野

運輸交通、社会基盤に次いで件数の多い通信放送、公益事業の小分類別案件数の推移は、以下の通りである。通信放送分野の案件の73%を占める電気通信は、第2期から第3期にかけて減少し、これが通信放送全体の縮小の原因になっている。公益事業は、件数のシェアの最も高い上水道が第2期から第3期にかけて件数を減少させたが、同時期に都市衛生案件が増加したため全体としては小幅の減少に留まった。

案件数	第1期	第2期	第3期	合計
通信放送	8	26	18	52
通信放送一般	0	3	2	5
郵便	0	0	0	0
電気通信	7	19	12	38
放送	1	4	4	9
公益事業	3	15	13	31
公益事業一般	0	0	0	0
上水道	2	10	6	18
下水道	1	4	5	10
都市衛生	0	1	4	5

通信放送及び公益事業の各分野の調査種類の推移は、以下の通りである。前者においては、M/P調査を除く調査がすべて減少し、後者においては、M/P+F/S調査が微増、F/S調査が微減している。

案件数	第1期	第2期	第3期	合計
通信放送	8	26	18	52
M/P	0	2	6	8
M/P+F/S	0	3	2	5
F/S	5	19	10	34
D/D	2	1	0	3
基礎調査	1	1	0	2
その他	0	0	0	0
公益事業	3	15	13	31
M/P	0	1	1	2
M/P+F/S	1	6	8	15
F/S	2	8	6	16
D/D	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	0
その他	0	0	0	0

小分類別の1件当たり経費の推移は、以下に示す通りである。

1件当たり調査経費	第1期	第2期	第3期	合計
通信放送	95.0	115.2	177.9	133.8
通信放送一般	—	183.0	228.0	201.0
電気通信	97.4	114.2	179.0	131.6
放送	78.0	68.8	149.4	105.6
公益事業	190.7	208.3	241.4	221.7
上水道	118.5	161.9	244.3	184.5
下水道	334.9	253.6	217.1	243.5
都市衛生	—	491.1	267.3	312.1

2-3 対象地域別の動向

1. 概況

表2-4 a、図2-4 aは、実施済の案件数を地域別、終了年次別に示したものであり、また、表2-4 b、図2-4 bは、調査経費総額（億円）の同様の推移を示したものである。過去16年間を通算すると、アジア地域が件数全体の64%を占め、次いで中南米15%、中近東10%、アフリカ9%となっている。

アジア地域で特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国（以下、アセアン4カ国と総称）とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数、調査経費総額の推移をみると、以下のように、第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアで、この間にほぼ倍増している。反対にアフリカ地域は件数が半減している。また、件数は少ないが、複数国にまたがる調査は、各期毎に件数を減少させており、第3期には該当案件がゼロとなった。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
ア ジ ア	59 (64.1)	100 (64.9)	114 (63.3)	273 (64.1)
アセアン4カ国	48 (52.2)	81 (52.6)	76 (42.2)	205 (48.1)
その他アジア	11 (12.0)	19 (12.3)	38 (21.1)	68 (16.0)
中 近 東	6 (6.5)	14 (9.1)	21 (11.7)	41 (9.6)
ア フ リ カ	11 (12.0)	17 (11.0)	9 (5.0)	37 (8.7)
中 南 米	13 (14.1)	20 (13.0)	32 (17.8)	65 (15.3)
オセアニア	0	1 (0.6)	3 (1.7)	4 (0.9)
ヨーロッパ	0	0	1 (0.6)	1 (0.2)
複 数 国	3 (3.3)	2 (1.3)	0	5 (1.2)
合 計	92 (100.0)	154 (100.0)	180 (100.0)	426 (100.0)

表2-4a 対象地域別案件数の推移

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
アジア	1	3	6	14	14	21	17	18	20	21	24
アセアン4国	1	2	6	11	13	15	16	16	18	15	16
その他アジア	0	1	0	3	1	6	1	2	2	6	8
中近東	0	2	0	1	0	3	3	5	1	0	5
アフリカ	0	0	1	4	3	3	6	4	2	3	2
中南米	0	1	1	5	1	5	6	3	1	5	5
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0
合計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第 3 期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
アジア	25	14	25	22	28	273
アセアン4国	21	9	12	17	17	205
その他アジア	4	5	13	5	11	68
中近東	5	2	6	3	5	41
アフリカ	2	2	3	0	2	37
中南米	2	10	9	4	7	65
オセアニア	0	0	1	0	2	4
ヨーロッパ	0	0	0	0	1	1
複数国	0	0	0	0	0	5
合計	34	28	44	29	45	426

図2-4a 対象地域別案件数の推移

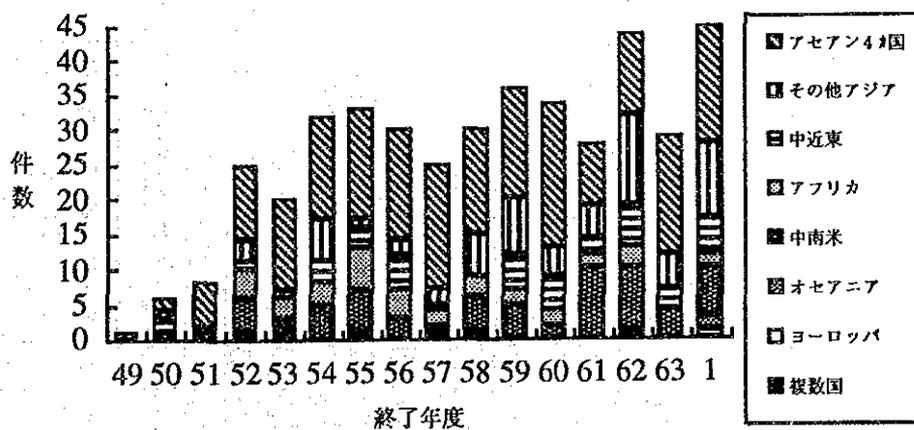
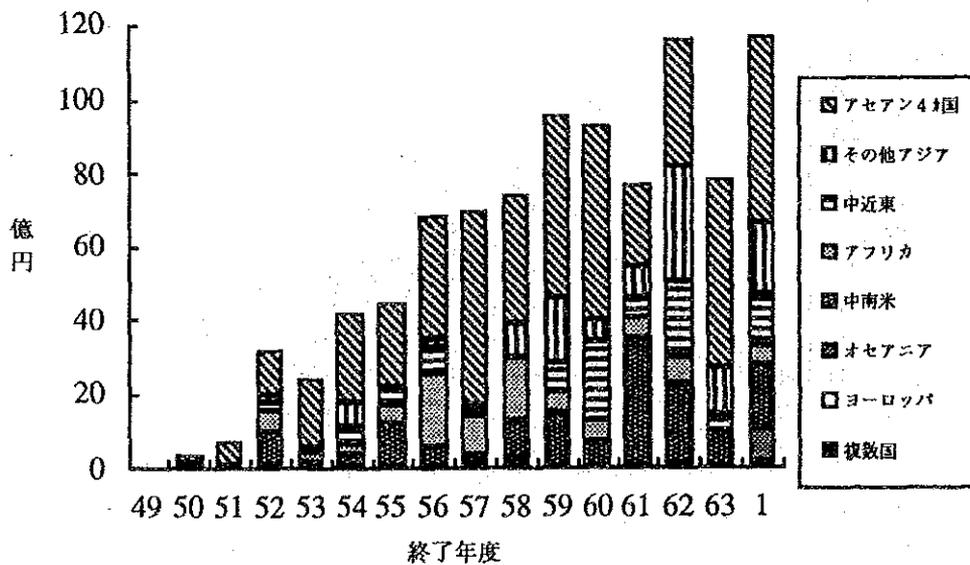


表2-4b 対象地域別調査経費総額の推移

	第1期						第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
アジア	0.04	2.1	6.3	14.1	19.6	30.1	22.2	36.1	54.1	43.9	67.1
アセアン4国	0.04	2.0	6.3	12.1	18.4	23.7	22.2	34.2	52.7	34.8	49.3
その他アジア	0.0	0.1	0.0	2.0	1.2	6.4	0.0	1.9	1.4	9.1	17.8
中近東	0.0	1.1	0.0	2.2	0.0	4.9	5.1	6.6	0.9	0.0	7.3
アフリカ	0.0	0.0	0.9	5.4	2.7	2.4	4.6	19.7	10.6	16.8	5.7
中南米	0.0	0.6	0.1	9.2	0.2	4.1	11.8	6.1	0.8	9.8	15.2
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	0.0	0.0	0.0	3.2	3.3	0.0
合計	0.04	3.8	7.3	32.0	24.3	41.5	44.3	68.5	69.6	73.9	95.3

	第3期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
アジア	58.9	30.9	65.6	64.2	70.4	585.6
アセアン4国	52.7	22.4	34.0	51.2	50.7	466.7
その他アジア	6.2	8.6	31.6	13.0	19.6	118.9
中近東	21.0	5.6	20.2	3.9	13.9	92.6
アフリカ	5.7	5.5	7.5	0.0	4.9	92.4
中南米	7.0	34.6	21.5	10.2	16.9	148.1
オセアニア	0.0	0.0	0.9	0.0	9.1	10.6
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
合計	92.6	76.6	115.8	78.3	116.8	940.4

図2-4b 対象地域別調査経費総額の推移



1件当たりの調査経費は、以下のように、大体において増加傾向を示しているが、特に、その他アジアと中近東の場合は、第2期から第3期にかけてほぼ倍増しており、これらの3地域は、件数の増加だけでなく、経費面でも大型化が進んでいる。従って、第2期にみられた地域間の1件当たり経費の差も、第3期には著しく縮小し、平準化しているといえよう。しかし、アフリカ地域だけは、第2期から第3期にかけて件数がほぼ半減し、1件当たりの経費も2割程度減少していることが目につく。

	調査経費総額 (億円)				1件当たり調査経費 (百万円)			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
ア ジ ア	72.3	223.3	289.9	585.6	122.6	223.3	254.3	214.5
アセアン4カ国	62.5	193.1	211.0	466.7	130.3	238.4	277.7	227.6
その他アジア	9.8	30.2	78.9	118.9	88.9	159.1	207.7	174.9
中 近 東	8.2	19.9	64.5	92.6	136.4	142.3	307.2	225.9
ア フ リ カ	11.3	57.4	23.7	92.4	103.1	337.6	263.1	249.8
中 南 米	14.1	43.7	90.3	148.1	108.4	218.4	282.2	227.8
オセアニア	—	0.6	10.0	10.6	—	64.1	333.6	266.2
ヨーロッパ	—	—	1.6	1.6	—	—	164.6	164.6
複 数 国	3.0	6.5	—	9.4	98.4	324.8	—	188.9
合 計	108.9	351.5	480.1	940.4	118.4	228.2	—	220.8

2. 対象地域と調査種類

表2-5 a、表2-5 b、表2-5 cは、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費とについて示したものである。地域毎の調査種類の構成をみると、いずれの地域においても（但し、件数の少ないオセアニア、ヨーロッパと複数国を除く）、案件数ではF/S調査が最も多く、アセアン4カ国（48%）と中南米（43%）を除く地域では調査全体の50%以上を占め、次いでM/P調査が、その他アジア（13%）を除いて20%を超えるといった点が共通している。M/P+F/S調査は、地域によってかなりの開きがあり、アセアン4カ国で20%と最も高く、件数の上でM/P調査とほぼ同数である。また、その他アジアではM/P調査より件数が多くなっている。一方、アフリカ地域では全く実施されていない。M/P+F/S調査は、その76%がアジアで実施されており、特にアセアン4カ国がM/P+F/S調査全体の60%を占めている。

調査経費総額の種別構成をみると、地域別の特徴がかなりみられる。アジア以外の地域では、基礎調査の比重が相対的に大きく、特に、アフリカでは件数では11%を占める基礎調

表2-5a 地域別・調査種類別案件数

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
M/P	52	43	9	10	9	16	0	0	1	88
M/P+F/S	52	41	11	5	0	10	1	0	0	68
F/S	138	99	39	21	21	28	2	0	0	210
D/D	5	4	1	1	1	1	1	0	0	9
基礎調査	7	6	1	3	4	4	0	0	4	22
その他	19	12	7	1	2	6	0	1	0	29
合計	273	205	68	41	37	65	4	1	5	426

表2-5b 地域別・調査種類別調査経費総額

(単位：億円)

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
M/P	144.2	119.6	24.6	23.1	30.7	35.2	-	-	1.1	234.2
M/P+F/S	135.0	115.6	19.3	14.1	-	25.6	0.9	-	-	175.6
F/S	244.3	176.9	67.4	35.2	27.2	55.3	2.0	-	-	364.0
D/D	8.9	8.2	0.8	0.5	2.5	2.5	7.8	-	-	22.1
基礎調査	34.9	32.0	2.9	19.7	31.8	22.8	-	-	8.4	117.5
その他	18.3	14.3	3.9	0.1	0.3	6.7	-	1.6	-	27.0
合計	585.6	466.7	118.9	92.6	92.4	148.1	10.6	1.6	9.4	940.4

表2-5c 地域別・調査種類別 1件当たり調査経費

(単位：百万円)

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
M/P	277.3	278.2	272.8	230.7	340.7	220.0	-	-	107.6	266.1
M/P+F/S	259.6	282.0	175.9	282.7	-	256.1	88.2	-	-	258.2
F/S	177.0	178.7	172.8	167.8	129.3	197.5	99.9	-	-	173.3
D/D	178.9	204.2	78.0	45.3	248.7	245.5	-	-	-	245.7
基礎調査	498.9	533.1	293.6	655.3	795.6	569.1	-	-	209.3	534.3
その他	96.1	119.4	56.2	5.2	13.6	112.4	-	164.6	-	93.0
合計	214.5	227.6	174.9	225.9	249.8	227.8	266.2	-	188.9	220.8

査が経費総額では34%と比率が最も高い。また、中近東でも件数で7%の基礎調査は、総額では21%を占めている。経費総額合計の50%を占めるアセアン4カ国においては、F/S調査38%、M/P調査26%、M/P+F/S調査25%であり、基礎調査の比率は7%未満と低い。その他アジアは、基礎調査の比率が低い(3%)点がアセアン4カ国に似ているが、F/Sの比率が57%と大きい。また件数ではM/P+F/S調査がM/P調査より多くなっていたが、経費総額ではM/P調査のシェアが高くなっている。中南米は、F/S調査37%、M/P調査24%、M/P+F/S調査17%と、主要3調査の構成比が比較的接近している点が、アセアン4カ国に似ているが、基礎調査の比率がかなり高い(15%)点が特徴である。アフリカ地域においては、案件数では57%を占めるF/S調査は、経費総額では29%に過ぎず、件数で11%の基礎調査が、経費総額では34%を占めているのが目立つ。

1件当たり調査経費は、いずれの地域でも基礎調査が最も大きく、その他調査が最も小さいことが共通している。また、D/D調査とその他調査は、地域間の差がかなりある(変動係数で前者は0.52、後者は0.74)のに対して、F/S、M/P、M/P+F/Sは、それが比較的が小さい(順に0.13、0.16、0.17)という傾向がみられる。

3. 対象地域と対象分野

表2-6a、表2-6b、表2-6cは、対象地域と対象分野との関連を、それぞれ案件数、調査経費総額、1件当たり調査経費都について示したものである。地域毎の案件数の分野別構成をみると、運輸交通が最も多く、次いで社会基盤という特徴は、アセアン4カ国、その他アジア、中南米に共通している。中近東とアフリカでは公益事業と社会基盤が同数であるが、経費総額でみると公益事業のシェアは小さく、中近東では社会基盤が運輸交通に次いでシェアが大きく、アフリカ地域においては、社会基盤の方が運輸交通よりもやや大きいという特徴もっている。

1件当たりの調査経費をみると、公益事業、運輸交通の2分野は、地域間の差が相対的に小さいが(主要5地域の変動係数で、前者0.45、後者0.42)、それ以外の分野では地域間にかんがりの開きがある(社会基盤0.82、観光0.73、行政0.55、開発計画0.54、通信放送0.51)。

4. 地域別の動向

(1) アジア地域

アジア地域は、社会開発関連案件の過半数が実施されている地域であるが、より詳細な推移をみると、アセアン4カ国とその他アジアは対照的な特徴を示している。調査種類につい

表2-6a 地域別・対象分野別案件数

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
開発計画	9	8	1	5	1	5	0	0	0	20
行政	1	0	1	1	0	2	0	0	0	4
公益事業	20	17	3	8	4	1	0	0	0	33
運輸交通	135	91	44	15	24	38	2	0	2	216
社会基盤	66	56	10	8	4	14	0	0	1	93
通信放送	36	27	9	4	3	5	2	0	2	52
親光	6	6	0	0	1	0	0	1	0	8
合計	273	205	68	41	37	65	4	1	5	426

表2-6b 地域別・対象分野別調査経費総額

(単位：億円)

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
開発計画	22.0	17.6	4.4	10.7	3.7	10.7	-	-	-	47.2
行政	3.9	-	3.9	2.1	-	8.3	-	-	-	14.3
公益事業	47.0	41.6	5.4	15.3	9.1	1.9	-	-	-	73.2
運輸交通	266.3	192.1	74.2	30.8	37.7	74.0	8.7	-	1.4	419.0
社会基盤	181.5	159.7	21.8	29.5	40.1	46.2	0.0	-	3.2	300.4
通信放送	50.3	41.0	9.3	4.1	1.3	7.0	2.0	-	4.9	69.6
親光	14.7	14.7	-	-	0.5	-	-	1.6	-	16.8
合計	585.6	466.7	118.9	92.6	92.4	148.1	10.6	1.6	9.4	940.4

表2-6c 地域別・対象分野別 1件当たり調査経費

(単位：百万円)

	アジア	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
開発計画	244.9	220.2	443.0	214.8	373.7	213.9	-	-	-	236.1
行政	385.2	-	385.2	212.9	-	417.3	-	-	-	358.2
公益事業	234.8	244.7	178.8	191.1	226.5	-	-	-	-	221.7
運輸交通	197.3	211.1	168.6	205.6	157.2	194.9	432.5	-	68.8	194.0
社会基盤	274.9	285.1	217.8	368.6	1003.5	329.7	-	-	318.7	323.0
通信放送	139.7	151.9	103.2	103.0	42.9	139.4	99.9	-	244.2	133.8
親光	244.4	244.4	-	-	46.0	-	-	164.6	-	209.6
合計	214.5	227.6	174.9	225.9	249.8	227.8	266.2	164.6	188.9	220.8

ては、アセアン4カ国で第2期から第3期にかけて件数が増加しているのは、M/P調査とその他調査のみで、これ以外の種類は同水準の維持ないし減少を示している。特に減少が大きいのはF/S調査である。

これに対して、その他アジアでは、その他調査以外の種類はすべて増加している。特にF/Sは第2期の12件から23件へとほぼ倍増している。これは主に、中国、バングラデシュ、インドのF/S調査が急増したためである（順に3→9件、1→5件、0→3件）。

案件数	アセアン4カ国				その他アジア			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	11	14	18	43	2	2	5	9
M/P+F/S	2	20	19	41	2	1	8	11
F/S	27	39	33	99	4	12	23	39
D/D	1	3	0	4	1	0	0	1
基礎調査	0	3	3	6	0	0	1	1
その他	7	2	3	12	2	4	1	7
合計	48	81	76	205	11	19	38	68

対象分野別にみても、アセアン4カ国とその他アジアは、以下に示すように、対照的に推移している。アセアン4カ国においては、第2期から第3期にかけて観光を除くすべての分野の案件数が、ほぼ同水準の維持か減少を示しているのに対して、その他アジアでは公益事業を除くすべての分野が増加しており、拡大と多様化の傾向を示している。アセアン4カ国においてもその他アジアにおいても、件数の多い分野は運輸交通であるが、その他アジアでは12件から24件へと著しく増加している。これも主に中国、バングラデシュ、インドの件数が著増したためである（順に3→8件、1→4件、0→4件）。

案件数	アセアン4カ国				その他アジア			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	4	2	2	8	0	0	1	1
行政	0	0	0	0	0	0	1	1
公益事業	2	8	7	17	0	2	1	3
運輸交通	22	36	33	91	8	12	24	44
社会基盤	13	23	20	56	1	2	7	10
通信放送	4	12	11	27	2	3	4	9
観光	3	0	3	6	0	0	0	0
合計	48	81	76	205	11	19	38	68

(2) 中南米地域

中南米における調査種類及び対象分野の構成は、以下のように推移している。その他アジアほどではないが、ほとんどの調査種類と対象分野が着実な増加傾向にある。

	第1期	第2期	第3期	合計
調査種類				
M/P	3	5	8	16
M/P+F/S	0	3	7	10
F/S	6	9	13	28
D/D	0	0	1	1
基礎調査	1	1	2	4
その他	3	2	1	6
合計	13	20	32	65
対象分野				
開発計画	2	1	2	5
行政	0	0	2	2
公益事業	0	0	1	1
運輸交通	10	11	17	38
社会基盤	1	4	9	14
通信放送	0	4	1	5
観光	0	0	0	0
合計	13	20	32	65

(3) 中近東及びアフリカ

過去16年間の案件数が各々41件、37件とほぼ同水準である中近東とアフリカは、やや対照的な推移を示している。調査種類をみると、以下の様に、第2期から第3期にかけて、中近東ではF/S調査とD/D調査が減少しているのに対して、アフリカはすべての調査が減少している。

案件数	中近東				アフリカ			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	2	2	6	10	1	5	3	9
M/P+F/S	0	0	5	5	0	0	0	0
F/S	4	11	6	21	8	8	5	21
D/D	0	1	0	1	0	1	0	1
基礎調査	0	0	3	3	1	2	1	4
その他	0	0	1	1	1	1	0	2
合計	6	14	21	41	11	17	9	37

また、対象分野をみても、以下の様に、第2期から第3期にかけて、中近東においては通信放送以外の分野が着実に増加しているが、アフリカでは逆に、開発計画を除くすべての分野で減少を示している。

案件数	中近東				アフリカ			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	2	0	3	5	0	0	1	1
行政	0	0	1	1	0	0	0	0
公益事業	1	3	4	8	0	2	2	4
運輸交通	3	5	7	15	10	9	5	24
社会基盤	0	3	5	8	0	3	1	4
通信放送	0	3	1	4	1	2	0	3
観光	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	6	14	21	41	11	17	9	37

第3章 調査実施後の実現状況

3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、前年度に引き続いて2つの様式を用いて整理を行うこととする。

先ず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の海外フォローアップ調査などから現時点（平成2年末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

参考として、実現状況別に整理した調査種類別個別案件リストを作成し、本章の末尾に掲載した。

3-2 「M/P調査等」の実現状況

1. 概況

表3-1、図3-1は、「M/P調査等」の実現状況を終了年次別に示したものであり、また、表3-2、図3-2は、調査種類別の実現状況を示したものである。過去16年間に実施された「M/P調査等」は、合計139件であり、そのうち90%が「進行・活用」に分類されている。調査種類別に見ると、M/P調査の88%、その他調査の90%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、全案件が「進行・活用」に分類されている。

表3-3、図3-3は、「M/P調査等」の対象地域別の実現状況、表3-4、図3-4は、対象分野別（中分類）の実現状況を示したものである。件数の相対的に多い地域についてみる

表3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
プロジェクトの現況											
進行・活用	1	3	1	9	7	12	10	5	9	8	7
遅延	0	0	1	0	0	2	0	1	1	1	1
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
合 計	1	3	2	10	7	14	12	6	10	9	8

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
プロジェクトの現況						
進行・活用	10	10	16	9	8	125
遅延	2	0	1	0	0	10
中止・消滅	1	0	0	0	0	4
合 計	13	10	17	9	8	139

図3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況

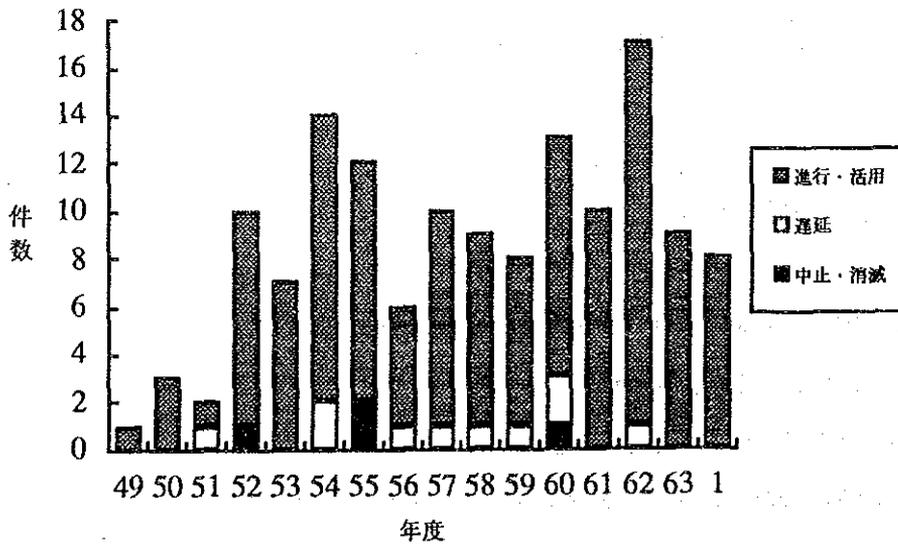


表3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	77	22	26	125
遅延	9	0	1	10
中止・消滅	2	0	2	4
合計	88	22	29	139

図3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況

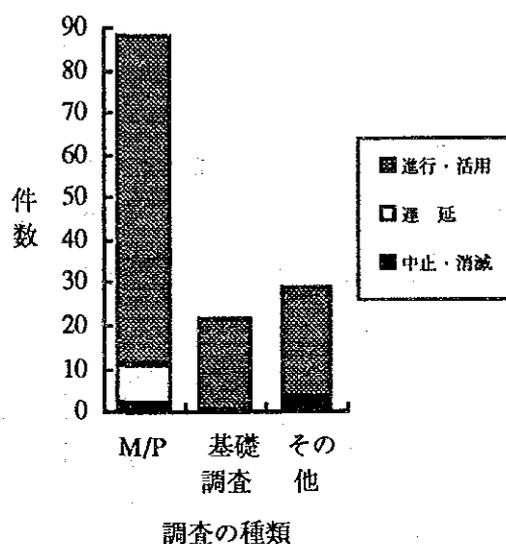


表3-3 「M/P調査等」地域別実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	71	7	0	78
アセアン4国	56	5	0	61
その他アジア	15	2	0	17
中近東	11	2	1	14
アフリカ	13	1	1	15
中南米	24	0	2	26
オセアニア	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	125	10	4	139

図3-3 「M/P調査等」地域別実現状況

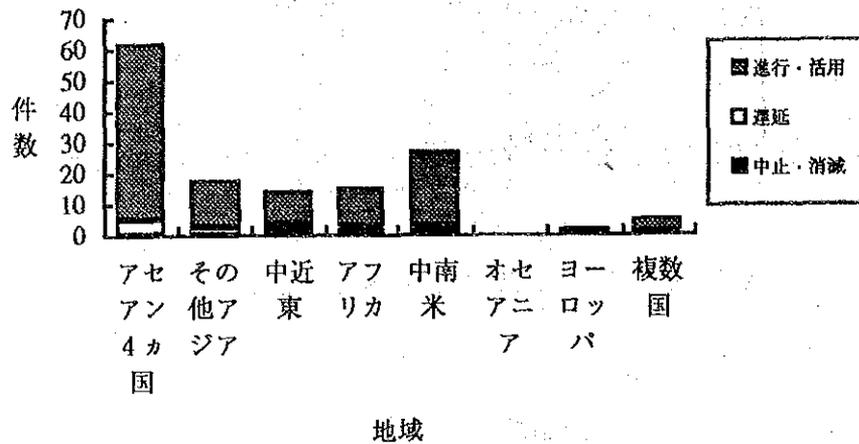
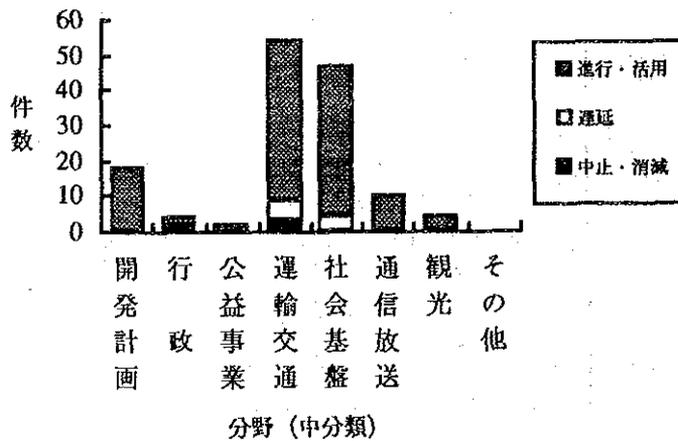


表3-4 「M/P調査等」分野別(中分類)実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
開発計画	18	0	0	18
行政	3	0	1	4
公益事業	2	0	0	2
運輸交通	45	6	3	54
社会基盤	43	4	0	47
通信放送	10	0	0	10
観光	4	0	0	4
その他	0	0	0	0
	125	10	4	139

図3-4 「M/P調査等」分野別(中分類)実現状況



と、中南米とアセアン4カ国の「進行・活用」の比率が約92%と最も高く、次いでその他アジア88%、アフリカ87%、中近東79%となっている。件数の相対的に多い分野についてみると、開発計画と通信放送が100%「進行・活用」されており、次いで社会基盤が91%、運輸交通が83%である。

2. 「M/P調査等」の実現状況の推移

「M/P調査等」の調査種類別の実現状況を、昭和49年度～54年度（以下、第1期）、同55～59年度（第2期）、昭和60～平成元年度（第3期）の期間にまとめたものが以下の表である。M/P調査は、第1期から第2期、第3期と進行・活用の比率は高くなっている。M/P調査は、中期・長期の計画策定をその主旨とするものであるが、時間が経過するとともに（例えば10年以上）、何らかの見直しが行なわれ、進行・活用状況が減退していくと考えることができるかもしれない。その他調査は第2期の終了案件の半数（3件）が遅延または中止・消滅であり、第2期に限り、進行・活用の比率が低い。

		M/P	基礎調査	その他	合計
第1期	進行・活用	17	4	12	33
	遅延	3	0	1	4
	中止・消滅	0	0	0	0
	小計	20	4	13	92
第2期	進行・活用	24	8	6	38
	遅延	3	0	2	5
	中止・消滅	1	0	1	2
	小計	1	5	6	12
第3期	進行・活用	36	10	7	53
	遅延	3	0	0	3
	中止・消滅	1	0	0	1
	小計	40	10	7	180
合計	進行・活用	77	22	25	124
	遅延	9	0	3	12
	中止・消滅	2	0	1	3
	総計	88	22	29	139

「M/P調査等」の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものを以下に示す。アセアン4カ国は、第1期にはアジア全体の進行・活用比率より低い、第2期と第3期については高くなっており、また、第2期より第3期の方が比率が高い。中南米も、各期毎の件数は少ないが、

第1期から第3期にかけて進行・活用案件の比率が高くなっており、第3期については100%である。
 また、対象分野の主流を占める運輸交通は、第1期から第3期にかけて進行・活用案件の比率が高くなり(78%→85%→88%)、社会基盤は、第1期から第2期にかけて低下しているが、第3期で上昇している(100%→83%→95%)。開発計画、公益事業、通信放送、観光の各分野は進行・活用案件の比率が100%であるが、それぞれ該当件数が少ないため、傾向を一般的なものと判断することには注意を要する。

地域別案件数	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合 計
	アセアン 4カ国	その他 アジア	計							
第1期										
進行・活用	16	4	20	2	2	6	0	0	3	33
遅延	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計	18	4	22	2	3	7	0	0	3	37
第2期										
進行・活用	17	5	22	1	7	7	0	0	2	39
遅延	2	1	3	1	0	0	0	0	0	4
中止・消滅	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
小 計	19	6	25	2	8	8	0	0	2	45
第3期										
進行・活用	23	6	29	8	4	11	0	1	0	53
遅延	1	1	2	1	0	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	24	7	31	10	4	11	0	1	0	57
合 計										
進行・活用	56	15	71	11	13	24	0	1	5	125
遅延	5	2	7	2	1	0	0	0	0	10
中止・消滅	0	0	0	1	1	2	0	0	0	4
合 計	61	17	78	14	15	26	0	1	5	139

分野別案件数	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	合 計
第1期								
進行・活用	8	0	0	14	9	1	1	33
遅延	0	0	0	3	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計	8	0	0	18	9	1	1	37
第2期								
進行・活用	2	0	1	17	15	3	1	39
遅延	0	0	0	1	3	0	0	4
中止・消滅	0	0	0	2	0	0	0	2
小 計	2	0	1	20	18	3	1	45
第3期								
進行・活用	8	3	1	14	19	6	2	53
遅延	0	0	0	2	1	0	0	3
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	8	4	1	16	20	6	2	57
合 計								
進行・活用	18	3	2	45	43	10	4	125
遅延	0	0	0	6	4	0	0	10
中止・消滅	0	1	0	3	0	0	0	4
合 計	18	4	2	54	47	10	4	139

3-3 「F/S調査等」の実現状況

1. 概況

表3-5、図3-5は、「F/S調査等」の実現状況を終了年度別に、表3-6、図3-6は、調査種類別に示したものである。合計287件のうち49%が「実施済・進行中」に分類されている。調査種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で48%、M/P+F/S調査で38%、D/D調査で56%となっている。

表3-7、図3-7は、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況、表3-8、図3-8は対象分野別の実現状況を示したものである。「実施済・進行中」案件の構成比は、アセアン4カ国で58%と最も高く、次いでその他アジア51%、アフリカ50%、中近東41%、中南米は「M/P調査等」とは逆に最低の実現率26%となっている。また、件数の相対的に多い分野別にみると、通信放送が69%と最も高く、次いで社会基盤48%、運輸交通46%、公益事業42%となっている。

2. 「F/S調査等」の実現状況の推移

表3-9は、「F/S調査等」の調査種類別実現状況を、「実施済・実施中・具体化進行中」（=実現・具体化が終了、確定ないしほぼ確定した案件）、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類し、期間毎にその推移をまとめたものである。「F/S調査等」の4分の3を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が73%、第2期が59%、第3期が35%と実現率の低くなっている。「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら期間によって違いがある。調査終了から11年以上を経ている第1期の案件においては、「実施済」の件数が最大で、「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」である。反対に、調査終了後1～5年経過している第3期の案件では「実施済」案件は1件のみで、「実施中」と「具体化進行中」の案件がほぼ同数となっている。第2期の実現状況の構成は、おおむね第1期と第3期の中間的な特徴を示し、「実施中」案件の割合が最大で、「具体化進行中」の案件数が第1期に比べて増加している。「具体化準備中」のうち84%は、当然のことながら、第3期の終了案件である。

M/P+F/S調査の「実施済・進行中」案件の構成は、基本的にF/S調査と同様である。D/D調査は、件数自体が少なく、第1期、第2期に終了した案件がほとんどであるため、実現状況の推移を特徴付けることはできない。

表3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	0	3	5	14	10	9	11	16	9	12	13
実施済	0	3	4	8	8	5	6	6	4	3	1
実施中	0	0	1	5	2	3	4	6	3	6	8
具体化進行中	0	0	0	1	0	1	1	4	2	3	4
具体化準備中	0	0	0	1	1	1	0	2	2	2	2
遅延・中断	0	0	0	0	1	4	6	6	4	6	11
中止・消滅	0	0	1	0	1	4	4	0	0	1	2
合 計	0	3	6	15	13	18	21	24	15	21	28

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
プロジェクトの現況						
実施済・進行中	11	6	13	5	5	142
実施済	1	1	0	0	0	50
実施中	7	3	6	2	0	56
具体化進行中	3	2	7	3	5	36
具体化準備中	1	2	9	15	32	70
遅延・中断	8	7	5	0	0	58
中止・消滅	1	3	0	0	0	17
合 計	21	18	27	20	37	287

図3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況

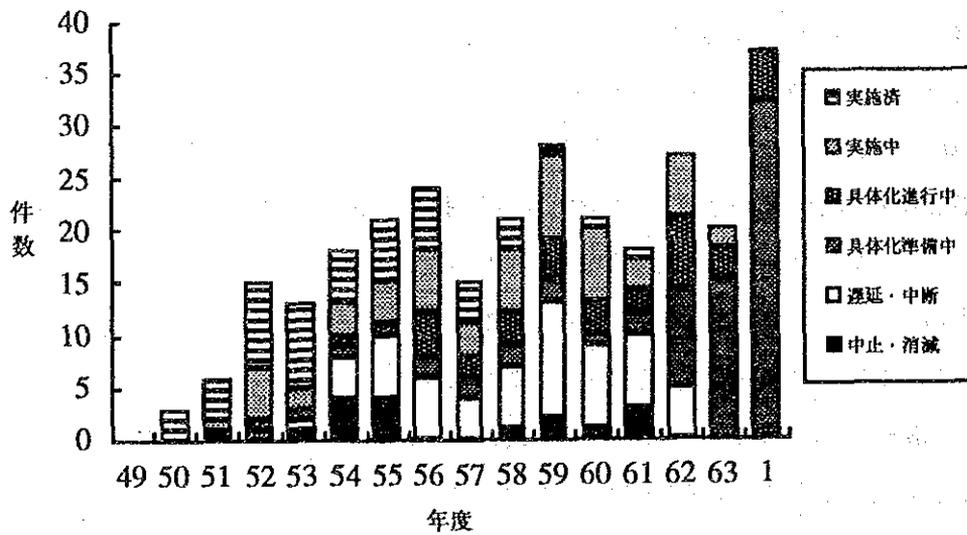


表3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	26	111	5	142
実施済	4	41	5	50
実施中	14	42	0	56
具体化進行中	8	28	0	36
具体化準備中	25	43	2	70
遅延・中断	17	39	2	58
中止・消滅	0	17	0	17
合計	68	210	9	287

図3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況

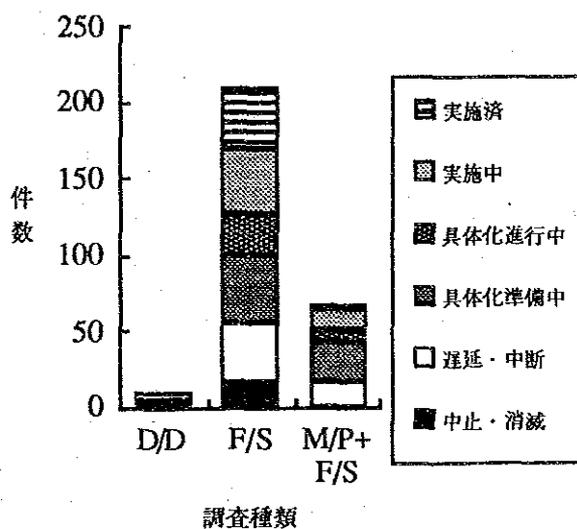


表3-7 「F/S調査等」地域別実現状況

プロジェクトの現況	ア ジ ア		中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合計
	アジア4ヶ国	その他アジア							
実施済・進行中	83	26	11	11	10	1	0	0	142
実施済	25	6	6	7	6	0	0	0	50
実施中	36	10	3	3	3	1	0	0	56
具体化進行中	22	10	2	1	1	0	0	0	36
具体化準備中	32	16	4	3	13	2	0	0	70
遅延・中断	26	7	11	3	11	0	0	0	58
中止・消滅	3	2	1	5	5	1	0	0	17
合計	144	51	27	22	39	4	0	0	287

図3-7 「F/S調査等」地域別実現状況

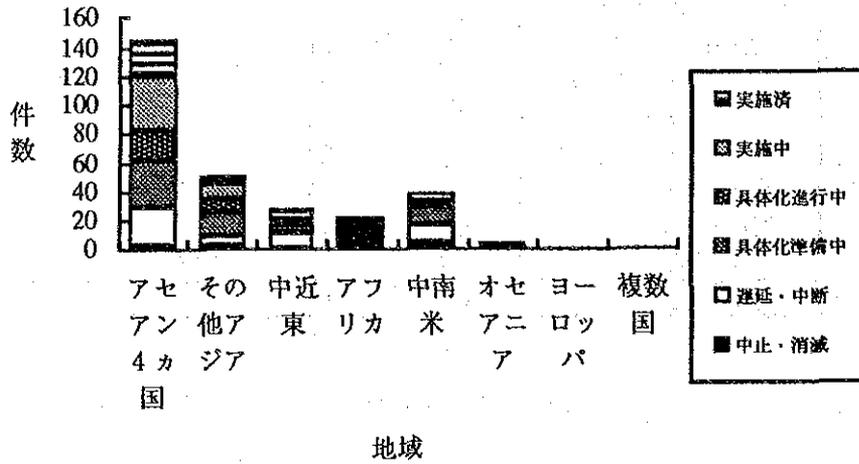


表3-8 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況

	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	その他	合計
プロジェクトの現況									
実施済・進行中	1	0	13	75	22	29	2	0	142
実施済	0	0	5	23	6	15	1	0	50
実施中	1	0	4	31	8	11	1	0	56
具体化進行中	0	0	4	21	8	3	0	0	36
具体化準備中	0	0	11	39	12	6	2	0	70
遅延・中断	1	0	7	35	11	4	0	0	58
中止・消滅	0	0	0	13	1	3	0	0	17
合計	2	0	31	162	46	42	4	0	287

図3-8 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況

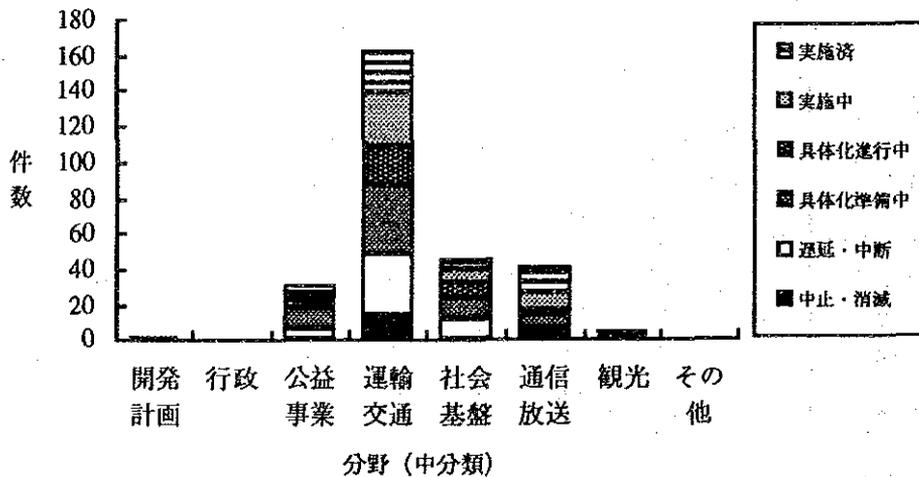


表3-9 「F/S調査等」の実現状況

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
F/S調査								
実施済・進行中	36	73.5	47	58.8	28	34.6	111	52.9
実施済	25	51.0	15	18.8	1	1.2	41	19.5
実施中	9	18.4	20	25.0	13	16.0	42	20.0
具体化進行中	2	4.1	12	15.0	14	17.3	28	13.3
具体化準備中	2	4.1	5	6.3	36	44.4	43	20.5
遅延・中断	5	10.2	21	26.3	13	16.0	39	18.6
中止・消滅	6	12.2	7	8.8	4	4.9	17	8.1
合計	49	100.0	80	100.0	81	100.0	210	100.0
M/P+F/S調査								
実施済・進行中	3	75.0	11	45.8	12	30.0	26	38.2
実施済	1	25.0	2	8.3	1	2.5	4	5.9
実施中	2	50.0	7	29.2	5	12.5	14	20.6
具体化進行中	0	0.0	2	8.3	6	15.0	8	11.8
具体化準備中	1	25.0	3	12.5	21	52.5	25	36.8
遅延・中断	0	0.0	10	41.7	7	17.5	17	25.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4	100.0	24	100.0	40	100.0	68	100.0
D/D調査								
実施済・進行中	2	100.0	3	60.0	0	0.0	5	55.6
実施済	2	100.0	3	60.0	0	0.0	5	55.6
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	22.2
遅延・中断	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	22.2
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	5	100.0	2	100.0	9	100.0
「F/S調査等」計								
実施済・進行中	41	74.5	61	56.0	40	32.5	142	49.5
実施済	28	50.9	20	18.3	2	1.6	50	17.4
実施中	11	20.0	27	24.8	18	14.6	56	19.5
具体化進行中	2	3.6	14	12.8	20	16.3	36	12.5
具体化準備中	3	5.5	8	7.3	59	48.0	70	24.4
遅延・中断	5	9.1	33	30.3	20	16.3	58	20.2
中止・消滅	6	10.9	7	6.4	4	3.3	17	5.9
合計	55	100.0	109	100.0	123	100.0	287	100.0

表3-10は、「F/S調査等」の地域別実現状況の推移を期間毎に示したものである。「F/S調査等」は本来実現を目的として実施されるものであるから、調査終了後時間を経るに従い実現確定率が上昇し、反対に「準備中」案件の比率が低下するというのは、当然期待される経過のパターンであろう。また、実現可能性が無いと判断されたもの以外の案件が時間の

表3-10 「F/S調査等」の主要地域別実現状況

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア								
実施済・進行中	29	78.4	47	62.7	33	39.8	109	55.9
実施済	19	51.4	10	13.3	2	2.4	31	15.9
実施中	9	24.3	23	30.7	14	16.9	46	23.6
具体化進行中	1	2.7	14	18.7	17	20.5	32	16.4
具体化準備中	3	8.1	6	8.0	39	47.0	48	24.6
遅延・中断	3	8.1	22	29.3	8	9.6	33	16.9
中止・消滅	2	5.4	0	0.0	3	3.6	5	2.6
アジア計	37	100.0	75	100.0	83	100.0	195	100.0
うち、アセアン4カ国								
実施済・進行中	23	76.7	37	59.7	23	44.2	83	57.6
実施済	15	50.0	8	12.9	2	3.8	25	17.4
実施中	7	23.3	18	29.0	11	21.2	36	25.0
具体化進行中	1	3.3	11	17.7	10	19.2	22	15.3
具体化準備中	3	10.0	6	9.7	23	44.2	32	22.2
遅延・中断	2	6.7	19	30.6	5	9.6	26	18.1
中止・消滅	2	6.7	0	0.0	1	1.9	3	2.1
7ヶ国計	30	100.0	62	100.0	52	100.0	144	100.0
うち、その他アジア								
実施済・進行中	6	85.7	10	76.9	10	32.3	26	51.0
実施済	4	57.1	2	15.4	0	0.0	6	11.8
実施中	2	28.6	5	38.5	3	9.7	10	19.6
具体化進行中	0	0.0	3	23.1	7	22.6	10	19.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	16	51.6	16	31.4
遅延・中断	1	14.3	3	23.1	3	9.7	7	13.7
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	2	6.5	2	3.9
その他アジア計	7	100.0	13	100.0	31	100.0	51	100.0
中近東								
実施済・進行中	3	75.0	6	50.0	2	18.2	11	40.7
実施済	2	50.0	4	33.3	0	0.0	6	22.2
実施中	1	25.0	2	16.7	0	0.0	3	11.1
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	2	18.2	2	7.4
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	36.4	4	14.8
遅延・中断	1	25.0	5	41.7	5	45.5	11	40.7
中止・消滅	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	3.7
中近東計	4	100.0	12	100.0	11	100.0	27	100.0
アフリカ								
実施済・進行中	5	62.5	4	44.4	2	40.0	11	50.0
実施済	4	50.0	3	33.3	0	0.0	7	31.8
実施中	1	12.5	1	11.1	1	20.0	3	13.6
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	4.5
具体化準備中	0	0.0	1	11.1	2	40.0	3	13.6
遅延・中断	1	12.5	1	11.1	1	20.0	3	13.6
中止・消滅	2	25.0	3	33.3	0	0.0	5	22.7
アフリカ計	8	100.0	9	100.0	5	100.0	22	100.0
中南米								
実施済・進行中	4	66.7	4	33.3	2	9.5	10	25.6
実施済	3	50.0	3	25.0	0	0.0	6	15.4
実施中	0	0.0	1	8.3	2	9.5	3	7.7
具体化進行中	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	2.6
具体化準備中	0	0.0	1	8.3	12	57.1	13	33.3
遅延・中断	0	0.0	5	41.7	6	28.6	11	28.2
中止・消滅	2	33.3	2	16.7	1	4.8	5	12.8
中南米計	6	100.0	12	100.0	21	100.0	39	100.0

経過とともに順次実現されていくとすれば、「遅延・中断」案件も時間の経過とともにその比率は低下すると想定される。しかし、個々の案件に係わる外的条件・環境等の変化に影響を受ける部分が大いこともいうまでもない。例えば、資金調達における制約が何らかの理由で強い国では、時間の経過に従い「遅延・中断」案件が累積していく可能性もあるであろう。

まず、アセアン4カ国における実現状況をみると、調査終了後1～5年経過した案件（第3期）の44%が「実施済・進行中」、即ち、実現が終了、確定、またはほぼ確定し、「準備中」案件が同率の44%である。6～10年経過した案件（第2期）では、「実施済・進行中」案件が60%とやや高くなり、「準備中」案件が10%に低下している。「遅延・中断」案件の構成比は、第3期の10%に対して、第2期が31%と高く、また、2期間とも「中止・消滅」案件が無いか、あるいは極めて少ない。

以上のアセアン4カ国の特徴をベースとして、他の地域の実現状況の推移をみると、まず、その他アジアがアセアン4カ国に最も近い経過を示している。ただ、調査終了後1～5年経過した案件の実現・確定率がアセアン4カ国よりもやや低く、逆に第1期、第2期の実現・確定率が高いという特徴がある。「遅延・中断」及び「中止・消滅」案件の推移もアセアン4カ国とほぼ同様の推移を示している。

中近東と中南米は、第3期（終了後1～5年経過）の実現確定率がそれぞれ2割弱、1割弱とアジア地域に比べてかなり低いといった共通の特徴を示す。中南米、中近東では、アジアより案件数がかなり少ないことに留意しなければならないが、おおむね「遅延・中断」案件の比率がアジアより高く、また、第2期では、「中止・消滅」案件と合わせて50%ないしそれ以上が実現に至っていない。これらの2地域は、第2期から第3期にかけての期間に石油関連市況の悪化・低迷あるいは累積債務の深刻化、さらには戦争といった経済、社会状況を経験しており、これが第3期の実現率の低位と、第2期の「遅延・中断」及び「中止・消滅」案件の高い比率に反映されていると考えることもできよう。また、アジアとの対比で見ると、我が国の援助へのアクセスが相対的にアジアの国々程に良好でないことを示していると考えられることもできよう。

アフリカについては、件数自体が少なく、特に、第2期から第3期にかけて件数が半分程度に減少しているため、表3-10に示される経過だけで特徴を捉えることは避けるべきであろう。この地域の平均的な所得水準の低さを考慮すると、実現状況の特徴よりも件数の激減という推移そのものが示唆するところが大きいと思われる。

表3-11は、案件数が相対的に多い4つの分野について、「F/S調査等」の分野別実現状況の推移を期間毎に示したものである。最も件数の多い運輸交通分野では、終了後1～5年

の間に32%の案件が実現・確定し、6～10年の経過段階では、実現・確定率は51%に上昇する。「準備中」案件の比率は、第3期では46%であるが、第2期には8%に低下し、これに対して、「遅延・中断」案件の比率は、第3期の18%から第2期には32%に上昇するという逆の推移を示している。これは、時間の経過とともに当然想定されるパターンである。

表3-11 「F/S調査等」の主要分野別実現状況

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
運輸交通								
実施済・進行中	25	67.6	27	50.9	23	31.9	75	46.3
実施済	16	43.2	7	13.2	0	0.0	23	14.2
実施中	7	18.9	13	24.5	11	15.3	31	19.1
具体化進行中	2	5.4	7	13.2	12	16.7	21	13.0
具体化準備中	2	5.4	4	7.5	33	45.8	39	24.1
遅延・中断	5	13.5	17	32.1	13	18.1	35	21.6
中止・消滅	5	13.5	5	9.4	3	4.2	13	8.0
運輸交通計	37	100.0	53	100.0	72	100.0	162	100.0
社会基盤								
実施済・進行中	5	83.3	9	50.0	8	36.4	22	47.8
実施済	3	50.0	2	11.1	1	4.5	6	13.0
実施中	2	33.3	4	22.2	2	9.1	8	17.4
具体化進行中	0	0.0	3	16.7	5	22.7	8	17.4
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	12	54.5	12	26.1
遅延・中断	0	0.0	9	50.0	2	9.1	11	23.9
中止・消滅	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	2.2
社会基盤計	6	100.0	18	100.0	22	100.0	46	100.0
通信放送								
実施済・進行中	7	100.0	17	73.9	5	41.7	29	69.0
実施済	6	85.7	8	34.8	1	8.3	15	35.7
実施中	1	14.3	7	30.4	3	25.0	11	26.2
具体化進行中	0	0.0	2	8.7	1	8.3	3	7.1
具体化準備中	0	0.0	1	4.3	5	41.7	6	14.3
遅延・中断	0	0.0	3	13.0	1	8.3	4	9.5
中止・消滅	0	0.0	2	8.7	1	8.3	3	7.1
通信放送計	7	100.0	23	100.0	12	100.0	42	100.0
公益事業								
実施済・進行中	2	66.7	7	50.0	4	28.6	13	41.9
実施済	2	66.7	3	21.4	0	0.0	5	16.1
実施中	0	0.0	2	14.3	2	14.3	4	12.9
具体化進行中	0	0.0	2	14.3	2	14.3	4	12.9
具体化準備中	1	33.3	3	21.4	7	50.0	11	35.5
遅延・中断	0	0.0	4	28.6	3	21.4	7	22.6
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公益事業計	3	100.0	14	100.0	14	100.0	31	100.0

件数が多く、最も偏りが少ないと考えられるこの運輸交通の特徴をベースにすると、先ず、通信放送分野は、実現・確定率が終了後1～5年の経過段階で42%、終了後6～10年の経過段階で74%とかなり高いことがわかる。これを反映して、第2期における「遅延・中断」案件が13%、「中止・消滅」案件と合わせて22%と、4分野のなかで最も低い。社会基盤と公益事業は、第2期の実現・確定率が運輸交通分野と同水準の約50%であり、また、第3期の実現・確定率は、公益事業が運輸交通分野より僅かながら低目、社会基盤が僅かに高目であるが、総じて運輸交通とはほぼ同水準にあると言えよう。調査終了後の時間の経過と実現状況の変化との関連は、上記の地域別考察のところで述べた様な経過を辿るとすると、こうした実現状況の相違は、案件の投資規模の大小などに相関していると思われるが、また、各分野の事業特徴にある程度対応している部分があるように見受けられる。例えば、通信放送のプロジェクトは、整備する施設・設備がいわば点的であり、他の分野に比較すると、面的な広がりを持つ土木事業部分が相対的に小さいという特徴が早期実現に関係することも考えられる。

3-4 案件実現の遅延理由

1. 遅延理由の分類方法

この節の遅延理由の検討は、担当コンサルタントに対するアンケート調査と一部の国について実施された海外フォローアップ調査の結果に基づいたものである。前者においては、回収された記述に精粗があり、他方、後者においては、遅延・中断の経緯がより詳しく多面的に把握されているが、まだ対象国が限定されており、これらの2種類の情報を同じレベルで分析することは適切でないという考えもある。また、海外フォローアップ調査によると、複数の要因が遅延に係わっていることが多いが、アンケート調査では必ずしもこの様な情報が得られるとは限らない。こうした点は、今後漸次改善されていくであろうが、現時点では、明示的に記載された遅延理由を整理することにする。

遅延理由の整理・分類は、以下の様に行なった。遅延理由のうち、1～3は、個々の案件に係わる理由であり、4.1～4.5は、相手国内の種々の事情を分類したものである。

1. フィージビリティの欠如/低位
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討

これは、当該案件の効果が他の案件の実施に依存しているか、あるいは他の案件と組み合わせる方が有効と判断され、かつその方向で再検討が行なわれている様な場合である。

3. 外国からの資金調達の困難

これは、当該案件についての具体的な援助要請が不調に終わったか、あるいは援助供与

側が制約（債務返済問題に関連したIMFや供与国・機関側の規制、あるいは援助供与上のプライオリティ付け）を課したため、援助受入れが困難化しているとされている場合である。単に外貨調達に困難あるいは外貨不足のためとアンケートに記載されている場合は、下記の4.4（経済的要因）に分類した。

4.1 相手国内の事情：政策的要因

これは、主に開発の重点、優先順位に係わる政策的判断（プライオリティの低下、上位計画の策定待ち等）が記載されている場合である。

4.2 相手国内の事情：政治的要因

これは、政権の交替、人事異動など、政策変更の可能性がある事態が理由とされている場合である。

4.3 相手国内の事情：行政的要因

これは、主に関連行政機関内もしくは機関間の調整の遅れなどが理由とされている場合である。

4.4 相手国内の事情：経済的要因

これは、外貨不足、資金難、財政事情・経済事情の悪化等のやや具体性に欠ける状況が記載されている場合である。

4.5 相手国内の事情：その他

これは、上記の4.1～4.4に該当しない社会的な理由（労組の反対、住民立ち退き問題、土地利用状況からの制約等）、及び天災、治安悪化、内乱、戦争等の経済社会全般に影響を及ぼす事態が理由として挙げられている場合である。

2. 分野別地域別遅延理由の検討

表3-12は、「M/P調査等」の「遅延」案件のうち、遅延理由が不明な2件を除く8件、及び「F/S調査等」の「遅延・中断」案件のうち、遅延理由が不明な4件を除いた54件について、要約表に記載されたすべての遅延理由を整理し、分野別に分類したものである。

理由の数で見ると、「M/P調査等」では、相手国内の「政策的要因」が最も多く3分の1以上を占め、次いで「その他」と「経済的要因」となっており、「経済的要因」が最も多く遅延理由の3分の1以上を占める「F/S調査等」と対照的である。M/P調査の遅延案件数が少なく、更に「F/S調査等」の場合は、個別案件について複数の理由があげられていることに留意すべきであるが、この特徴は、「M/P調査等」と「F/S調査等」との本来の違いを示唆していると考えられよう。

表3-12 「M/P調査等」及び「F/S調査等」の分野別遅延理由

遅延の理由	開 発 計 画	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	合 計
「M/P調査等」						
1. フィージビリティの欠如/低位	-	-	1 (12.5)	-	-	1 (9.1)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	-	-	1 (12.5)	-	-	1 (9.1)
3. 外国からの資金調達困難	-	-	-	-	-	-
4. 相手国内の事情						
4.1 政策的要因	-	-	2 (25.0)	2 (66.7)	-	4 (36.4)
4.2 政治的要因	-	-	-	-	-	-
4.3 行政的要因	-	-	-	-	-	-
4.4 経済的要因	-	-	2 (25.0)	-	-	2 (18.2)
4.5 その他	-	-	2 (25.0)	1 (33.3)	-	3 (27.3)
遅延理由合計	-	-	8 (100.0)	3 (100.0)	-	11 (100.0)
案 件 数(注1)			5	3		8
「F/S調査等」						
1. フィージビリティの欠如/低位	-	-	-	-	-	-
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	-	-	5 (13.2)	1 (6.7)	2 (50.0)	8 (11.9)
3. 外国からの資金調達困難	-	-	4 (10.5)	1 (6.7)	1 (25.0)	6 (9.0)
4. 相手国内の事情						
4.1 政策的要因	-	2 (22.2)	5 (13.2)	3 (20.0)	-	10 (14.9)
4.2 政治的要因	-	1 (11.1)	4 (10.5)	1 (6.7)	-	6 (9.0)
4.3 行政的要因	1 (100.0)	-	-	1 (6.7)	-	2 (3.0)
4.4 経済的要因	-	6 (66.7)	12 (31.6)	6 (40.0)	1 (25.0)	25 (37.3)
4.5 その他	-	0 (0.0)	8 (21.1)	2 (13.3)	-	10 (14.9)
遅延理由合計	1 (100.0)	9 (100.0)	38 (100.0)	15 (100.0)	4 (100.0)	67 (100.0)
案 件 数(注2)	1	7	33	10	3	54

(注1) 「M/P調査等」の遅延理由が不明な案件2件は、運輸交通と社会基盤である。

(注2) 「F/S調査等」の遅延理由が不明な4件のうち、2件は運輸交通、残りの2件は社会基盤と通信放送である。

理由と件数の対応をみると、「M/P調査等」の場合、「フィージビリティの欠如/低位」が遅延の理由として挙げられているのは、1件である。「関連プロジェクトの遅れ/再検討」による遅延1件も、基本的に当該案件自体でフィージビリティ等が確保されない場合と解釈してこれに加えると、案件固別の理由で遅延している案件は、合計2件である。残る6件は「相手国内の事情」が遅延の理由とされているが、その内容は以下の通りである。当該6件の遅延

理由の中では、プライオリティの低位ないし低下などの「政策的要因」が、最も広範に指摘されている。

- ・案件固有の理由 2件
 - ・政策的要因 4件 (内、2件は「その他」の理由、
1件は「経済的要因」を併記)
 - ・その他 1件
 - ・経済的要因 1件
- 計 8件

「F/S調査等」案件については、54件の案件に関して67の遅延理由が挙げられている。調査の性質上、「経済的要因」が理由総数の約4割を占めているとともに、案件自体に係わる1～3の遅延理由が「M/P調査等」より多く、理由総数の2割以上を占めている。プライオリティに係わる「政策的要因」も15%ある。理由合計の少ない分野が多いため、全分野について特徴を見ることはできないが、比較的理由合計の多い運輸交通と社会基盤について見れば、やや具体性に欠ける「経済的要因」を除外して考えると、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と「外国からの資金調達の困難」という案件固有の理由は、運輸交通分野で比較的高い割合を占めていること、社会基盤では、遅延理由が分散していることが特徴と言えるかもしれない。

「F/S調査等」の理由と件数の対応を示すと、まず、「フィージビリティの欠如」による遅延は該当案件がないが、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」による遅延と、「外国からの資金調達の困難」による遅延を合わせた案件固有の理由は、「遅延・中断」案件全体の21% (14件)を占める。「外国からの資金調達の困難」は、6案件の遅延理由として記載されているが、このうち5件は累積債務のため、融資を受けることができなかったもの(バルー2件、ドミニカ共和国、モーリシャス、エジプト各1件)である。この遅延理由は、案件固有の他の理由と併記されているものは1件のみ(エジプト：上位計画の遅延)である。「関連プロジェクトの遅れ」が併記されている1案件を差し引くと、1～3の案件固有の遅延理由が指摘されている案件は合計13件であり、「F/S調査等」の遅延案件全体の約4分の1を占めている。なお、案件固有の理由とともに「相手国内の事情」が理由として併記されているものが2件ある(1件は「政策的要因」を併記、1件は「政治的要因」及び「経済的要因」を併記)。残余の41件は、すべて「相手国内の事情」が遅延の理由とされている訳であるが、その内容を整理すると以下の通りである。「経済的要因」は、表3-12にみられる様に、54件中25件について指摘されているが、その内容が広範でかつ具体性に欠け、必ずしも遅延の理由として

特定のでないため、ここではそれ以外の理由を優先して整理した。

・案件固有の理由	13件
・政策的要因のみ	3件
・政治的要因のみ	4件
・行政的要因のみ	1件
・「その他」のみ	8件
・政策的要因と行政的要因	1件
・政策的要因と経済的要因	4件
・政策的要因とその他	1件
・政治的要因と経済的要因	1件
・その他と経済的要因	1件
・経済的要因のみ	17件
計	54件

表3-13は、案件の遅延理由を、地域別に分類したものであるが、遅延理由が分散しているため、明確な地域別特徴を読み取ることは困難である。強いて特徴付けるとすれば、アセアン4カ国における「F/S調査等」の主要な遅延理由は、「経済的要因」15に対して、「政策的要因」、「政治的要因」及び「行政的要因」の合計8、案件固有の理由が4という順であるのに対して、中南米では、「政策的要因」、「政治的要因」及び「行政的要因」の合計4、案件固有の理由が4、次いで「経済的要因」3の順であり、後者では「その他」を除く非経済的要因が「経済的要因」と同じ様に重要な遅延理由となっている。

この節の冒頭で既に述べたように、今回の検討の対象となった遅延理由は、海外フォローアップ調査の対象となった数カ国を除けば、担当コンサルタントへのアンケート調査の結果に基づくものであり、記載された遅延理由も精度がまちまちである。従って、上記の検討結果に基づいて判断を下すことは避けるべきであろう。しかし、大体の方向として、以下の点が指摘できよう。

前々回（昭和63年度）のアンケート調査では、プロジェクトの実現を促した理由として、(1)プロジェクト自体の効果の大きさ、(2)相手国にとってのプライオリティの高さ、及び(3)推進体制（担当機関）の強さが、最も重要であるという結果が出ている。今年度の要約表形式のアンケートに記載された遅延理由のうち、「政策的要因」を広い意味でのプライオリティーに関する判断、「行政的要因」と「政治的要因」を広い意味での推進体制のあり方として理解するとすれば、プライオリティーの高低と推進体制の強弱は、プロジェクト実現如何の重要な決め手となっていることを示していると判断できよう。(1)の「プロジェクト自体の効果の大

表3-13 「M/P調査等」及び「F/S調査等」の地域別遅延理由

遅延の理由	アセアン 4カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	合計
「M/P調査等」						
1. フィージビリティの欠如/低位	—	—	—	1 (100.0)	—	1 (9.1)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	1 (16.7)	—	—	—	—	1 (9.1)
3. 外国からの資金調達困難	—	—	—	—	—	—
4. 相手国内の事情						
4.1 政策的要因	3 (50.0)	—	1 (33.3)	—	—	4 (36.4)
4.2 政治的要因	—	—	—	—	—	—
4.3 行政的要因	—	—	—	—	—	—
4.4 経済的要因	1 (16.7)	1 (100.0)	—	—	—	2 (18.2)
4.5 その他	1 (16.7)	—	2 (66.7)	—	—	3 (27.3)
遅延理由合計	6 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	—	11 (100.0)
案件数(注1)	4	1	2	1	—	8
「F/S調査等」						
1. フィージビリティの欠如/低位	—	—	—	—	—	—
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	3 (9.7)	—	3 (23.1)	1 (33.3)	1 (7.7)	8 (11.9)
3. 外国からの資金調達困難	1 (3.2)	—	1 (7.7)	1 (33.3)	3 (23.1)	6 (9.0)
4. 相手国内の事情						
4.1 政策的要因	5 (16.1)	1 (14.3)	2 (15.4)	—	2 (15.4)	10 (14.9)
4.2 政治的要因	2 (6.5)	1 (14.3)	1 (7.7)	—	2 (15.4)	6 (9.0)
4.3 行政的要因	1 (3.2)	—	1 (7.7)	—	—	2 (3.0)
4.4 経済的要因	15 (48.4)	2 (28.6)	5 (38.5)	—	3 (23.1)	25 (37.3)
4.5 その他	4 (12.9)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (15.4)	10 (14.9)
遅延理由合計	31 (100.0)	7 (100.0)	13 (100.0)	3 (100.0)	13 (100.0)	67 (100.0)
案件数(注2)	23	7	10	3	11	54

(注1) 「M/P調査等」の遅延理由が不明な案件2件は、ともにアセアン4カ国である。

(注2) 「F/S調査等」の遅延理由が不明な4件のうち、3件はアセアン4カ国、1件は中近東である。

きさ」については、記載された遅延理由のみに基づけば、必ずしも実現の成否の決め手であるのかどうか判断することができない。遅延理由としての「経済的要因」の比重が高いこと、また、「経済的要因」の中には、投資規模が過大で内外資金の調達が困難化しているとの記載も少なくないことなどから、効果の大小より、効果の経済性が（当然のことながら）重要な決め手となっていると考えられる。開発効果の経済性は、援助受け入れ国側の経済事情・財政事情

が悪化していれば、それだけ政策面での意志決定を左右する要因であろう。

今後の開発調査案件のモニタリング、特に調査終了後の実現状況の把握と実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

- ・「経済的要因」、特に政府財政の制約は、開発途上国の開発プロジェクト実施に多かれ少なかれ必然的に係わる問題である。案件の経済／財務分析に際して、この政府財政の制約を考慮に入れ、例えば、投資規模が過大にならないように、プロジェクトの組立て方を配慮し、また、当該プロジェクトの現実的な実施方法・方針の選択肢を検討する必要がある。
- ・開発調査の実施において、相手国政府の開発プライオリティーを的確に把握することが重要であることは言うまでもない。相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティーの変化等を把握するよう一層努力し、また、プライオリティーの再設定、再検討等についても何らかの形で協力・関与していき、それを開発調査の実施に反映させる必要がある。
- ・相手国側の開発プライオリティーは、調査案件実現のための要件の一つであるが、他方、開発調査の実施を通じて、将来の開発プライオリティーを先取りして相手国政府に提示することにも相応の意義があると考えられる（例えば、都市部での公害対策、都市衛生対策などの分野）。
- ・開発調査の実現状況の改善、及び開発調査のより効率的、効果的实施に資するため、調査終了後のモニタリングを一層強化する必要がある。本件フォローアップ調査は、これまで担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査結果と海外フォローアップ調査結果とに基づいて実施してきたが、今後は、事業団在外事務所による実施済調査案件の現状調査、アフターケア調査のより広義の活用といった方向で、案件実現の阻害要因の明確化、及び解決方法（当該案件の実施方針の変更を含む）等を検討していくことも考えられる。

3-5 具体化案件の資金調達

この節では、「F/S調査等」に分類されるF/S調査、D/D調査及びM/P + F/S調査について、資金調達の確定に関する情報を整理、検討する。「F/S調査等」の調査で対象となる案件は、プロジェクトの現況が、「実施済」、「実施中」及び「具体化進行中」の案件である。これに該当する案件について、我が国の円借款および無償資金協力、他の国からの2国間ローン、国際機関からのローン、自己資金による実施、日本と他の国・国際機関との協調融資、等の資金調達の現状を、プロジェクト要約表の情報に基づき集計・整理した。

我が国の資金協力に関しては、円借款については貸付契約（L/A）が締結された時点をも

って資金調達確定と判断し、無償資金協力については交換公文（E/N）が締結された時点をもって同様に判断した。エンジニアリング・サービス・ローン（E/S）に関しては、プロジェクト実現の前段階と判断し、円借款によるプロジェクト本体に対する資金協力とは別個に扱った。対象となる案件は142件である。

1. 資金調達の現状

本年度の調査で得られた必要な情報の全ては「案件要約表」に記載されており、以下の分析は案件要約表のデータに基礎を置いている。日本の資金協力については、OECD、JICA等の資料が十分に活用できるため、資金協力件数のかなりの部分がトレースされたと思われる。しかし、それ以外の資金源については、JICAの海外フォローアップ調査、コンサルタントからの情報、国際機関の年報など、限られた情報源から得たものであるため、全ての資金調達が網羅されているとは言い難い。従って、以下に述べることは、日本以外の資金源の数が過小評価されている可能性をもつことに留意すべきであろう。

また、無償資金協力については、無償資金が本体事業に供与される前に行われる基本設計調査（特別案件調査）が、本フォローアップ調査の対象ではなく、以下に示される「無償資金」は開発調査によるプロジェクトに対して供与されたものである。従って、無償資金協力の全件数の一部であることにも、注意を要する。

表3-14に、プロジェクトの現況別の資金調達の現状を示した。実施済と実施中の案件は当然資金調達は行われているわけであるが、具体化進行中の案件の31%が既に本体工事の資金調達を確定させており、36%の案件について円借款による詳細設計の実施が確定している。調達確定案件の68%に円借款の供与が実施/確定しており、無償資金協力を含めると「具体化済・進行中」案件の76%について日本からの資金協力が行われたことになる。国際機関からの資金調達は8件（7%）で、調達先はアジア開発銀行4件、世銀2件、アフリカ開発銀行、米州開発銀行がそれぞれ1件となっている。なお、「協調融資」の1件は日本と世銀、「その他」については、1件は日本輸出入銀行のサプライヤーズクレジット、他の1件はイタリアとOPECの共同出資によるものである。

表3-15に、調査種類別の資金調達の現状を示した。D/D調査は件数が少ないため傾向を見ることはできないが、M/P + F/S調査とF/S調査に関しては、多少異なった傾向が見られる。F/S調査の資金調達先は、日本の円借款と無償資金協力が大勢を占めているにしても、それ以外の調達先にも、ある程度の件数の分布が見られる。M/P + F/S調査の場合は、件数がF/S調査の4分の1程度ではあるにしても、日本以外の国からの資金調達が

表3-14 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状

	資金源	実施済	実施中	具体化進行中	合計
資金調達の確定	円借款	36 (72.0)	36 (64.3)	8 (72.7)	80 (68.4)
	無償資金	3 (6.0)	3 (5.4)	3 (27.3)	9 (7.7)
	二国間	2 (4.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	4 (3.4)
	国際機関	2 (4.0)	6 (10.7)	0 (0.0)	8 (6.8)
	自己資金	4 (8.0)	4 (7.1)	0 (0.0)	8 (6.8)
	協調融資	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)
	その他	0 (0.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (1.7)
	不明	2 (4.0)	3 (5.4)	0 (0.0)	5 (4.3)
小計(縦%)	50 (100.0)	56 (100.0)	11 (100.0)	117 (100.0)	
(横%)	50 (42.7)	56 (47.9)	11 (9.4)	117 (100.0)	
未確定	E/Sローンのみ	0	0	13	13
	未確定	0	0	12	12
	合計(横%)	50 (35.2)	56 (39.4)	36 (25.4)	142 (100.0)

表3-15 「F/S調査等」の調査種類別資金調達の現状

	資金源	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
資金調達の確定	円借款	17 (85.0)	60 (65.2)	3 (60.0)	80 (68.4)
	無償資金	2 (10.0)	7 (7.6)	0 (0.0)	9 (7.7)
	二国間	0 (0.0)	4 (4.3)	0 (0.0)	4 (3.4)
	国際機関	0 (0.0)	8 (8.7)	0 (0.0)	8 (6.8)
	自己資金	1 (5.0)	6 (6.5)	1 (20.0)	8 (6.8)
	協調融資	0 (0.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (0.9)
	その他	0 (0.0)	2 (2.2)	0 (0.0)	2 (1.7)
	不明	0 (0.0)	4 (4.3)	1 (20.0)	5 (4.3)
小計(縦%)	20 (100.0)	92 (100.0)	5 (100.0)	117 (100.0)	
(横%)	20 (17.1)	92 (78.6)	5 (4.3)	117 (100.0)	
未確定	E/Sローンのみ	3	10	0	13
	未確定	3	9	0	12
	合計(横%)	26 (18.3)	111 (78.2)	5 (3.5)	142 (100.0)

表3-16 「F/S調査等」の時期別資金調達の現状

	資金源	第1期(49-54)	第2期(55-59)	第3期(60-1)	合計
資金調達の確定	円借款	31 (77.5)	38 (74.5)	11 (42.3)	80 (68.4)
	無償資金	0 (0.0)	4 (7.8)	5 (19.2)	9 (7.7)
	二国間	1 (2.5)	1 (2.0)	2 (7.7)	4 (3.4)
	国際機関	3 (7.5)	2 (3.9)	3 (11.5)	8 (6.8)
	自己資金	2 (5.0)	5 (9.8)	1 (3.8)	8 (6.8)
	協調融資	1 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	2 (1.7)
	不明	2 (5.0)	1 (2.0)	2 (7.7)	5 (4.3)
小計(縦%)	40 (100.0)	51 (100.0)	26 (100.0)	117 (100.0)	
(横%)	40 (34.2)	51 (43.6)	26 (22.2)	117 (100.0)	
未確定	E/Sローンのみ	1	7	5	13
	未確定	0	3	9	12
	合計(横%)	41 (28.9)	61 (43.0)	40 (28.2)	142 (100.0)

1件もないことがF/S調査とは異なる特徴である。

表3-16は、時期別の資金調達状況を示したものである。第3期（昭和60年度から平成元年度）は、調査自体が終了してから5年以内であるため、資金調達確定率が他の期間より低くなるのは当然であろうが、それでも確定全案件の2割以上がこの期間に該当する。第3期で特徴的なことは、他の2期間に比較して、無償資金協力と国際機関からの資金調達確定率が高いことである。第2期、第3期は資金調達未確定の案件がかなり残っており、E/Sローンのみ円借款が付いた案件が第2期7件、第3期5件、調達先未確定の案件が第2期3件、第3期9件となっている。

表3-17は、分野別の資金調達状況を示したものである。資金調達確定件数の最も多い「運輸交通」分野では、円借款のシェアはほぼ平均値で、他の主要3分野と比較して、無償資金協力のシェアが低く、国際機関からの調達のシェアが高いことが特徴的である。次に確定件数の多い「通信放送」分野では、円借款のシェアが平均以下である半面、日本以外の外国からの資金調達があり、また、全ての確定先に案件が分布していることが特徴である。「社会基盤」分野では、円借款は平均をやや上回り、無償資金協力のシェアが目立って高いことが特徴的である。また、日本以外からの資金調達が行われていないのも、公益事業と共通した特徴である。「公益事業」では、資金調達の確定先が全て日本であり、そのほとんどが円借款となっている。

表3-18に、地域別の資金調達状況を示した。資金調達が確定した案件の74%がアジア地域で、アセアンの4カ国は56%を占める。円借款の確定率は、アジア全体で見ると72%と高いが、これはアセアン4カ国の高い比率によるもので、その他アジアの円借款の確定率は、数字の上ではアフリカ、中南米を下回る。アジアにおける国際機関からの資金調達4件は、全てアジア開発銀行からである。その他アジアは、アセアン4カ国に比べて無償資金協力のシェアが高い。

2. 資金調達のタイミング

開発調査の結果をプロジェクトに生かすためには、調査終了後、なるべく早い資金調達が望まれる。調査終了後何年も経過すると、プロジェクトで設定された経済環境が変化し、資金の見積などが変わってくるため、再度、見直し調査の必要が生じる。以下では、円借款の貸付契約（L/A）が確定した案件について、当該調査の終了後貸付契約の締結までの期間を、調査種類、分野、地域に分けて見ることにする。案件によっては、2度以上契約が締結された案件もあるが、最初に本体事業に対して貸付契約が行われた年度と、当該調査終了年度との差（タイミング）を考えることとする。対象となる案件は80件である。

表3-17 「F/S調査等」の分野別（中分類）資金調達の実況

	資金源	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	合計
資金 調 達 確 定	円借款	1 (100.0)	9 (90.0)	41 (69.5)	12 (70.6)	16 (57.1)	1 (50.0)	80 (68.4)
	無償資金	0 (0.0)	1 (10.0)	2 (3.4)	3 (17.6)	3 (10.7)	0 (0.0)	9 (7.7)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.4)	0 (0.0)	2 (7.1)	0 (0.0)	4 (3.4)
	国際機関	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (11.9)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	8 (6.8)
	自己資金	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (6.8)	2 (11.8)	1 (3.6)	1 (50.0)	8 (6.8)
	協調融資	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	1 (0.9)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	2 (1.7)
	不明	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.4)	0 (0.0)	3 (10.7)	0 (0.0)	5 (4.3)
小計(概%)	1 (100.0)	10 (100.0)	59 (100.0)	17 (100.0)	28 (100.0)	2 (100.0)	117 (100.0)	
(横%)	1 (0.9)	10 (8.5)	59 (50.4)	17 (14.5)	28 (23.9)	2 (1.7)	117 (100.0)	
未 確 定	BSローン のみ	0	1	9	2	1	0	13
	未確定	0	2	7	3	0	0	12
	合計(横%)	1 (0.7)	13 (9.2)	75 (52.8)	22 (15.5)	29 (20.4)	2 (1.4)	142 (100.0)

表3-18 「F/S調査等」の地域別資金調達の実況

資金源	ア ジ ア 計	ア ジ ア		中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	合計
		アセアン4ヶ国	その他アジア					
円借款	63 (72.4)	51 (77.3)	12 (57.1)	3 (33.3)	8 (80.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	80 (68.4)
無償資金	6 (6.9)	1 (1.5)	5 (23.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	9 (7.7)
二国間	2 (2.3)	1 (1.5)	1 (4.8)	1 (11.1)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.4)
国際機関	4 (4.6)	3 (4.5)	1 (4.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	8 (6.8)
自己資金	5 (5.7)	5 (7.6)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	8 (6.8)
協調融資	1 (1.1)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)
その他	1 (1.1)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.7)
不明	5 (5.7)	3 (4.5)	2 (9.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (4.3)
小計(概%)	87 (100.0)	66 (100.0)	21 (100.0)	9 (100.0)	10 (100.0)	10 (100.0)	1 (100.0)	117 (100.0)
(横%)	87 (74.4)	66 (56.4)	21 (17.9)	9 (7.7)	10 (8.5)	10 (8.5)	1 (0.9)	117 (100.0)
未 確 定	BSローン のみ	13	11	2	0	0	0	13
	未確定	9	6	3	2	1	0	12
	合計(横%)	109 (76.8)	83 (58.5)	26 (18.3)	11 (7.7)	11 (7.7)	10 (7.0)	1 (0.7)

表3-19 調査種類別の円借款契約までの年数

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
2年前	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (1.3)
1年前	1 (5.9)	3 (5.0)	0 (0.0)	4 (5.0)
終了年度中	3 (17.6)	13 (21.7)	2 (66.7)	18 (22.5)
次年度	6 (35.3)	17 (28.3)	0 (0.0)	23 (28.8)
2年後	3 (17.6)	10 (16.7)	0 (0.0)	13 (16.3)
3年後	1 (5.9)	5 (8.3)	0 (0.0)	6 (7.5)
4年後	0 (0.0)	8 (13.3)	0 (0.0)	8 (10.0)
5年後	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
6年後	1 (5.9)	2 (3.3)	0 (0.0)	3 (3.8)
7年後	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
8年後	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.3)
9年後	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.3)
合計	17 (100.0)	60 (100.0)	3 (100.0)	80 (100.0)

表3-20 分野別（中分類）の円借款契約までの年数

タイミング	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	合計
2年前	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (1.3)
1年前	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.0)
終了年度中	0 (0.0)	1 (11.1)	9 (22.0)	4 (33.3)	4 (25.0)	0 (0.0)	18 (22.5)
次年度	1 (100.0)	6 (66.7)	11 (26.8)	2 (16.7)	2 (12.5)	1 (100.0)	23 (28.8)
2年後	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (17.1)	0 (0.0)	6 (37.5)	0 (0.0)	13 (16.3)
3年後	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.3)	2 (16.7)	1 (6.3)	0 (0.0)	6 (7.5)
4年後	0 (0.0)	1 (11.1)	5 (12.2)	1 (8.3)	1 (6.3)	0 (0.0)	8 (10.0)
5年後	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
6年後	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.8)
7年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
8年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (1.3)
9年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
合計	1 (100.0)	9 (100.0)	41 (100.0)	12 (100.0)	16 (100.0)	1 (100.0)	80 (100.0)

表3-21 地域別の円借款契約までの年数

タイミング	アジア		中近東	アフリカ	中南米	合計
	計	アセアン4カ国				
2年前	1 (1.6)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
1年前	2 (3.2)	1 (2.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.0)
終了年度中	17 (27.0)	11 (21.6)	6 (50.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	18 (22.5)
次年度	18 (28.6)	17 (33.3)	1 (8.3)	2 (66.7)	1 (12.5)	23 (28.8)
2年後	7 (11.1)	5 (9.8)	2 (16.7)	0 (0.0)	3 (37.5)	13 (16.3)
3年後	4 (6.3)	4 (7.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	6 (7.5)
4年後	7 (11.1)	5 (9.8)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (10.0)
5年後	1 (1.6)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
6年後	3 (4.8)	3 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (3.8)
7年後	1 (1.6)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
8年後	1 (1.6)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
9年後	1 (1.6)	1 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
合計	63 (100.0)	51 (100.0)	12 (100.0)	3 (100.0)	8 (100.0)	80 (100.0)

表3-19は、調査種類別のタイミングを示したものである。80件中5件は、調査終了までに円借款のL/Aが締結されている。全調査を通じて、最も多いのは終了後2年目にL/Aが締結される場合で、M/P + F/S調査の場合は終了年度中と終了後2年目が同率で2位、F/S調査の場合は終了年度中、2年後、4年後と続き、D/D調査の場合は件数が少ないが、3件とも終了年度中か、またはそれ以前に資金調達が確定している。終了後、最も遅れて資金調達が確定したケースは9年後であるが、これは当該プロジェクトを含む、より大きなプロジェクトに資金が付いた例である。8年後に資金が確定したケースも同様である。

表3-20は、分野別のタイミングを示したものである。比較的件数の多い4分野について見ると、運輸交通分野が比較的遅いタイミングまで資金が付く可能性があり、社会基盤分野と通信放送分野は終了後2～3年までにほとんどが確定している。公益事業分野は、件数が少ないため確たることは言えないが、次年度に確定するケースが多いようである。

表3-21は、地域別のタイミングを示したものである。アセアン4カ国の場合は、終了年度の2年前から9年後まで、各年とも資金確定が行われる案件が存在し、アジア以外の地域では、終了後2年までにほとんどの場合が含まれることがわかる。

